

田辺三菱製薬株式会社

CSR Report 2012



田辺三菱製薬は、医薬品の創製を通じて、患者さんの健康を守り、豊かな生活に貢献するという普遍的な価値観を基本として、新たな成長を果たし、国際創薬企業として、広く社会から信頼される企業をめざします。

企業理念

医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します

「企業理念」は、医薬品の創製という原点に今一度立ち返り、「私たちの存在意義・存在理由」を言葉に表したものです。

めざす姿

国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります

「めざす姿」とは、この「企業理念」に基づき事業を展開することで実現すべき企業像です。

企業行動憲章

私たちは一人ひとりが高い倫理観を持ち、公正かつ誠実であることをすべてに優先し、つぎのとおり行動します

使命感と誇り

医薬品の創製に携わる者としての使命感と誇りを持ち、求められる医薬品の研究開発と製品の安全性・品質の確保に力を尽くします

挑戦と革新

鋭敏な感性と広い視野で進むべき方向性を見据え、より高い目標に果敢に挑戦し、革新的な価値を創出します

信頼と協奏

自由闊達なコミュニケーションを通じて互いを理解・尊重し、深い信頼関係のもとで力を合わせ、成果の最大化を図ります

社会との共生

地域社会や地球環境に配慮した活動を通じ、社会との共生を図ります

企業行動憲章は、「企業理念」を踏まえ、「めざす姿」の実現に向けた企業活動において、田辺三菱製薬の全役員および全従業員が最優先とする行動の規範と位置づけたものです。

編集方針

このレポートは、患者さん、医療関係者、株主・投資家、地域社会、従業員等、幅広いステークホルダーを対象に、当社グループが2011年度に実施した主なCSR活動についてお知らせするものです。

報告ページでは、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」という当社の企業理念に基づいた具体的な取り組みについて、それぞれのテーマごとに紹介しています。

このレポートに記載した環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパンによる第三者評価が実施され、独立した立場から客観的証拠に基づいて正確性が検証されています。また、第三者意見として、関西学院大学商学部教授の阪 智香氏より、このレポート全体をお読みいただいたうえで、外部有識者の視点から当社のCSR活動に対する貴重なご意見を頂戴しました。

なお、文章中における医療・薬学関連の専門用語については、巻末に用語解説を設けることにより、広くご理解いただけるよう工夫しています。

田辺三菱製薬CSRレポート2012について

■対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日
（報告事例によっては、2012年4月以降の内容を含みます）

■対象範囲：田辺三菱製薬株式会社および
国内・海外の連結子会社
（報告事例によっては、対象範囲が異なる場合があります）

■参考にしたガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
・グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」

■今回発行時期：2012年8月

■次回発行予定：2013年8月

■お問い合わせ先

田辺三菱製薬株式会社 広報部
〒541-8505 大阪市中央区北浜2丁目6-18
電話：06-6205-5211 FAX：06-6205-5105
ホームページ：http://www.mt-pharma.co.jp

CONTENTS

トップメッセージ	04
田辺三菱製薬の事業活動	06
田辺三菱製薬の主な医薬品	08
医薬品を通じた取り組み	
研究開発	10
生産供給	14
情報提供	18
信頼性保証	22
マネジメント	
コーポレート・ガバナンス	24
リスクマネジメント	26
コンプライアンス	28
従業員との関わり	
人材育成とワーク・ライフ・バランス	30
安全で公正な労働環境	32
社会貢献活動	
コミュニティへの参画	34
地球環境との関わり	
環境マネジメント	38
環境負荷の全体像	40
省エネルギー・地球温暖化防止	42
廃棄物の削減	45
化学物質の適正管理	46
環境コミュニケーションの推進	47
第三者検証報告書	48
第三者意見	49
用語解説	50



製薬会社の使命に
今一度立ち返り、
事業を通じて
社会への貢献を
果たしていきます。

Top Message

新薬を一日でも早く 患者さんにお届けするのが願い

2011年4月より「New Value Creation」をキーコンセプトとする中期経営計画がスタートしました。初年度には、「新たな価値を創造しつづける企業」への変革に向け、アンメット・メディカル・ニーズに応える新製品を相次いで上市することができました。

2011年11月に発売した多発性硬化症治療薬「イムセラ」は、当社が創製した治療薬であり、これまで注射に限られていた多発性硬化症の薬物治療において、世界初の経口薬です。また、C型慢性肝炎治療薬「テラビック」は、新しい作用機序を有する薬剤であり、従来の治療法では十分な治療効果が得られなかった患者さんでの有効性が認められています。これらの薬剤については、安全管理業務を徹底し、適正使用の推進に努めることで、より多くの患者さんの治療に貢献してまいります。

さらに、2002年に上市した点滴静注製剤の「レミケード」では適応症が拡大し、自己免疫疾患の一つである関節リウマチをはじめ、クローン病やベーチェット病といった難治性疾患の治療に貢献しています。同じく2011年9月には自己免疫疾患治療薬で皮下注射製剤の「シンポニー」を新たに発売し、関節リウマチ治療において患者さんの多様なニーズにお応えすることが可能となりました。

また、当社は一般財団法人 阪大微生物病研究会が開発・製造するワクチンを国内で長年にわたり販売し、ワクチンの安定供給に継続して努めてきました。これからも阪大微生物病研究会との関係を軸に、ワクチンの供給を通じて、感染症を予防するという観点から社会に貢献していきます。

当社は、今後も価値ある医薬品を確かな情報とともに提供し、患者さんの治療により一層貢献していきたいと考えています。

製薬会社の存在意義を見つめ直し、 世界の人々の健康に貢献する

当社は、国際創薬企業として社会から信頼される企業をめざし、価値ある医薬品を世界に提供していくため、海外事業の基盤構築に注力しています。米国や欧州の先進国市場で、腎疾患や自己免疫疾患等の重篤な希少疾患領域で自社展開を図る一方で、新興国市場では、日米欧で承認取得した製品を早期に上市できるよう取り組んでいきます。

今後、当社が世界の人々の健康により一層貢献していくためには、全従業員が固定概念にとらわれることなく、広い視野と強い意志をもって、活動に取り組んでいく必要があります。従業員一人ひとりが挑戦と革新の精神を持つとともに、相互の信頼に基づく組織風土を培いながら、世界から期待される製薬企業をめざしていきます。

価値ある製品を世界に広くお届けすることは、患者さんの夢にお応えすることであるとともに、当社の研究者や製造担当者、MRをはじめとする従業員の夢でもあります。「我々は何のために薬をつくり、情報の提供に努めるのか」という製薬会社としての存在意義を改めて見つめ直し、患者さんに製品をお届けできることに喜びと誇りをもって、事業活動に取り組んでまいります。

大震災を教訓に 安定供給の重要性を再認識

東日本大震災が発生して1年以上が経過した今、いかなる状況においても医薬品を供給することの重要性を改めて認識しています。今回の震災では、当社グループにおいても東日本地域で被害を受けた拠点が少なからずありましたが、従業員が一丸となって復旧作業を進めたことにより、早期に操業を再開しました。操業停止の期間中も当社グループの医薬品に関しては、特約店のご協力のもと、欠品を発生させることなく、医薬品の安定供給という生命関連企業としての使命を果たすことができました。

当社は事業の継続性確保を前提に非常時を想定したリスクの洗い出しを定期的に行っています。事業の継続性について、普段から従業員全員が主体性を持って捉え、準備しておくとともに、組織として対処する姿勢が大切だと考えます。一人ひとりがリスクに対する意識を高め、非常時での初期対応を考えておくことが、事業継続計画に則って活動するうえで重要であると認識しています。

使命感と誇りを持って 企業としての責任を果たす

当社は、患者さんの立場に立ち、アンメット・メディカル・ニーズに応える医薬品の開発をめざしています。そして、「夢のある新薬」を一日も早く開発し、患者さんのもとにお届けすることで、「夢のある企業」を実現したいと願っています。私自身、機会あるごとに医療機関を訪問して医療関係者の方々のご意見を直接伺うように心掛けていますが、その中で、当社に対してこれまで以上にご期待いただいていることを実感しています。皆様のご期待に応えるべく、使命感と誇りを持って行動していきたいと考えています。

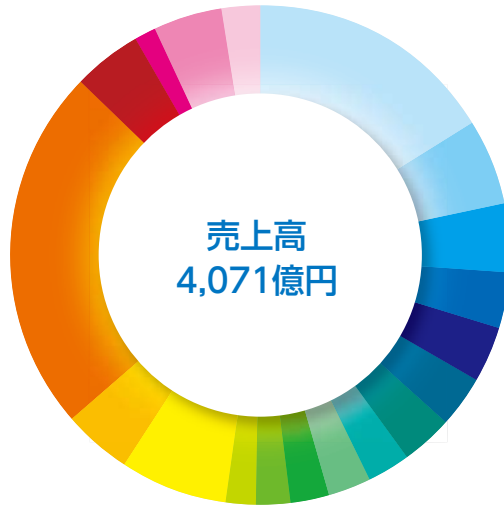
2012年10月で田辺三菱製薬が誕生して満5年を迎えます。合併により企業規模は拡大しましたが、規模の拡大自体が当社の目的ではありません。企業としての目的は、あくまでも患者さんのために役立つ医薬品を継続して開発し、安定的に供給し続けることです。当社は、事業そのものを通じ、患者さんのQOL向上に貢献することで、社会的使命を果たしたいと考えています。

当社は、三菱ケミカルホールディングスグループのヘルスケア中核事業会社として、「KAITEKI社会の実現」に向け、これからも日々邁進してまいります。引き続き皆様のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 **土屋 裕弘**

田辺三菱製薬の事業活動

■ 売上高 (2011年度)

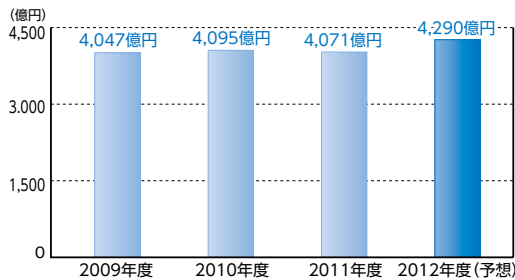


国内医療用医薬品 3,554億円

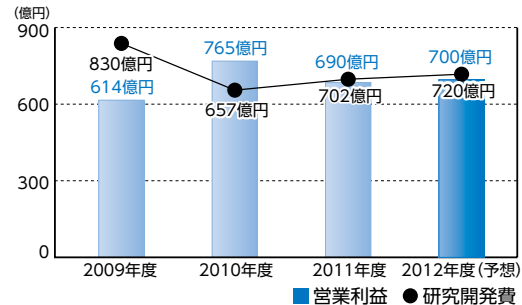
レミケード	663億円
ラジカット	224億円
セレジスト	180億円
アンプラーグ	152億円
ウルソ	144億円
メインテート	136億円
タリオン	133億円
フレメジン	116億円
デパス	109億円
ヴェノグロブリンH	106億円
ヘルベツサー	86億円
タナトリル	83億円
ワクチン	288億円
田辺製薬販売取扱品	174億円
その他	960億円

海外医療用医薬品 (ヘルベツサーなど)	184億円
一般用医薬品	54億円
医薬品その他 (技術導出契約金など)	182億円
その他	95億円

■ 売上高の推移 (連結)



■ 営業利益・研究開発費の推移



会社概要

社名 田辺三菱製薬株式会社
 代表者 代表取締役社長 土屋裕弘
 資本金 500億円
 従業員 連結 9,180名 (2012年3月末)
 本社 〒541-8505 大阪市中央区北浜2-6-18
 発足 2007年10月1日
 事業内容 医薬品の製造販売

事業拠点

本社 本社、東京本社
 営業拠点 北海道支店、東北支店、北関東支店、甲信越支店、
 東京支店、千葉支店、埼玉支店、横浜支店、東海支店、
 京都支店、大阪支店、神戸支店、中国支店、四国支店、
 九州支店
 研究拠点 戸田事業所、かずさ事業所、横浜事業所、加島事業所
 海外拠点 上海事務所

■ 国内グループ会社

田辺三菱製薬工場株式会社	田辺製薬販売株式会社
田辺製薬吉城工場株式会社	長生堂製薬株式会社
株式会社ベネシス	ホシエヌ製薬株式会社
株式会社バイファ	株式会社田辺アールアンドディー・サービス
株式会社エーピーアイ コーポレーション	田辺総合サービス株式会社
吉富薬品株式会社	MPロジスティクス株式会社



■ 海外グループ会社



欧州

タナベヨーロッパ
 ミツビシ ファーマ ヨーロッパ
 ミツビシ ファーマ ドイツ
 サンテラボ・タナベ シミイ

アジア

天津田辺製薬有限公司
 三菱製薬(広州)有限公司
 三菱製薬研発(北京)有限公司
 広東田辺医薬有限公司
 台湾田辺製薬股份有限公司
 台田薬品股份有限公司
 タナベ インドネシア
 ミツビシ タナベ ファーマ コリア

米国

ミツビシ タナベ ファーマ ホールディングス アメリカ
 タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.
 ミツビシ タナベ ファーマ ディベロップメント アメリカ
 ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ
 タナベU.S.A.
 MPヘルスケア ベンチャー・マネジメント

田辺三菱製薬の主な医薬品



抗ヒトTNF α
モノクローナル
抗体製剤
レミケード

関節リウマチ等の治療において、免疫異常の原因とされているTNF α (腫瘍壊死因子 α)の働きを抑えることにより、炎症をしずめ、症状を改善します。国内では、発売以来、関節リウマチで5万人以上、すべての適応疾患で累計8万人以上の患者さんに使用されています。



経口
脊髄小脳変性症
治療剤
セレジスト

脊髄小脳変性症における運動失調(歩行、食事動作、会話等の日常動作)の改善に用いられ、神経伝達物質(アセチルコリン、ドパミン)の遊離促進および代謝回転促進作用、神経栄養因子様作用により神経細胞を活性化します。



選択的ヒスタミンH₁
受容体拮抗・
アレルギー性疾患
治療剤
タリオン

アレルギー性鼻炎、じんましん、皮膚疾患に伴うかゆみの治療に用いられ、アレルギー症状の原因となる、体内のヒスタミン等の生成や働きを抑えることで、くしゃみ、鼻水、鼻づまり等の鼻炎症状や皮膚のかゆみを改善します。



選択的 β_1
アンタゴニスト
メインテート

本態性高血圧症、狭心症、慢性心不全等の治療において、交感神経の興奮を心臓に伝える β_1 受容体を遮断し、心臓の過剰な動きをゆるやかにすることにより、降圧作用、抗狭心症作用、抗不整脈作用、抗心不全作用を示します。



脳保護剤
(フリーラジカル
スカベンジャー)
ラジカット

脳梗塞急性期の治療で、血液の流れが悪くなったところで増加する有害なフリーラジカルを消去することにより、脳を保護します。これにより脳梗塞の症状である手足のまひやしびれ、日常生活における動作の障害を改善します。



5-HT₂ブロッカー
アンプラーグ

血小板や血管のセロトニン受容体に対する拮抗作用により、血小板の凝集や血管収縮を抑制することで、血を固まりにくくし、血流を良くします。これにより末梢循環障害による手足の痛み・冷感、潰瘍等の症状を改善します。



多発性硬化症
治療剤
イムセラ

多発性硬化症の治療において、リンパ球に作用し、リンパ節等の二次リンパ組織から、自分の神経を攻撃する自己反応性T細胞を含むリンパ球が出ていくのを抑えることにより、神経の炎症を抑えます。



抗ウイルス剤
テラビック

C型慢性肝炎の治療において、C型肝炎ウイルスが増えるのを抑える作用があり、ペグインターフェロン アルファ-2b(遺伝子組換え)およびリバビリンと一緒に使用することにより抗ウイルス作用が増強されます。



ヒト型抗ヒトTNF α
モノクローナル
抗体製剤
シンポニー

既存治療で効果不十分な関節リウマチ(関節の構造的損傷の防止を含む)の治療において、炎症の主要な原因物質の一つと考えられているTNF α (腫瘍壊死因子 α)の働きを抑え、関節リウマチの症状を改善します。



選択的セロトニン
再取り込み阻害剤
(SSRI)
レクサプロ

うつ病・うつ状態の治療において、脳内に存在するセロトニンの再取り込みを選択的に阻害することにより、セロトニン濃度を上昇させ、神経伝達をスムーズにし、憂うつな気分を和らげ、不安等の症状を改善します。



ワクチン

ミールピック

ワクチンは、毒性を弱めた、あるいは無くした病原体から作られた医薬品です。ワクチンを接種することで、体内にその病原体に対する抗体を作り、感染症にかかりにくくします。



OTC医薬品

フルコートF

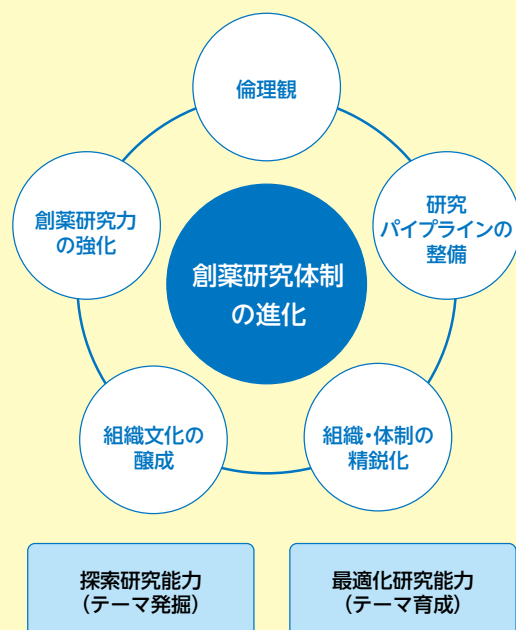
OTC医薬品とは、薬局やドラッグストア等で販売されている医薬品のことです。OTC医薬品を活用することによって、自分自身で健康管理を行い、軽い身体の不調を手当てすることができます。

研究開発

世界の人々の健康に 貢献するために

田辺三菱製薬は、医薬品創製を通じて世界の人々の健康に貢献するという企業理念のもと、アンメット・メディカル・ニーズを想定した創薬ターゲットを選定し、メディシナルケミストリーやHTS・抗体スクリーニング技術を用いて、価値ある医薬品につながる開発候補化合物の継続的な創製をめざします。そして、この目標を達成するために、研究所が有する「創薬基盤を強化」し、適切な数の研究プロジェクトを運営することで「研究ポートフォリオを充実」させ、研究本部とコーポレート部門・CMC本部・開発本部が連携する体制で臨んでいます。また、研究員の自由闊達な議論を通して各研究所の専門性を融合することで創薬プロセスの課題を解決するとともに、産官学の社外協業を通して自社の創薬研究レベルを向上させ、研究プロジェクトを着実に推進します。さらに、研究体制の基盤となる高い倫理観・共通の価値観を共有した「風土」を醸成し、信頼性の高いデータの取得に努めます。

■ 創薬研究体制の進化



研究段階における 倫理的配慮への取り組み

近年、患者さんから提供いただいた組織や細胞を研究対象とすることで、よりの確に病態を把握できるようになり、新薬の創製へとつながることが期待されています。その一方で、ヒト由来試料の提供者に対するインフォームド・コンセントの徹底やプライバシー保護等、倫理面での十分な配慮が必須となっています。田辺三菱製薬では、研究倫理審査委員会をほぼ毎月開催し、ヒト由来試料を使用する研究の倫理的および科学的妥当性を慎重に審議しています。公正性・中立性・透明性を確保するために外部委員をメンバーに加え、さまざまな意見を尊重してバランスのとれた審査ができるようにしています。

また、新薬の研究では動物実験が不可欠です。当社は、動物実験の国際原則を基本理念として、動物実験委員会にて実験計画の妥当性について審査し、動物福祉に配慮したうえで実験を行っています。

臨床試験における 人権・生命倫理への配慮

田辺三菱製薬では、実施するすべての臨床試験において、ヘルシンキ宣言の精神をもとに定められたICH-GCP（医薬品の臨床試験の実施に関する基準）を遵守し、患者さんの自由意志による同意（インフォームド・コンセント）を得て、実施国の法令や社内基準および治験実施計画書に従って実施することにより、被験者の人権や安全の確保、福祉に対する配慮を何よりも優先して取り組んでいます。

治験の実施に先立ち、あらかじめ治験の倫理性や科学的な妥当性を、倫理に精通した社外の委員や医学専門家を含む治験実施計画書検討会で検討することにより、臨床試験計画の倫理的、科学的妥当性の確保に努めています。また、治験管理システムにより、臨床試験が適正に実施されていることを確認するとともに、適切に監査を実施して、臨床試験データが信頼できることを保証しています。

新薬創製力の強化 自己免疫疾患領域

自己免疫疾患とは、本来異物を排除する免疫系が正常な細胞や組織を攻撃することで引き起こされる疾患です。自己免疫疾患の一つである関節リウマチや多発性硬化症では、レミケード、シンポニー、イムセラの登場で治療法が大幅に進歩した一方で、いまだ有効な治療薬が見出せていない自己免疫疾患もあります。これらの疾患には痛みや皮膚症状を伴うため、患者さんが生活されるうえで大きな障害となっています。田辺三菱製薬はサイトカインシグナル、免疫応答制御、線維化等の病態解明を進め、アンメット・メディカル・ニーズを充足する新薬を創製することで、患者さんのQOL向上に寄与していきます。

●レミケード

国内のクローン病患者さん約3万人のうち、現在、約1万2千人を超える患者さんが抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」による治療を受けています。しかし、従来の用法・用量では一部の患者さんで十分な効果が得られないことから、用法・用量の変更に対するご要望が寄せられていました。この声にお応えし、臨床試験を実施した結果、通常用量で十分な効果が得られない患者さんに本剤を増量投与した際の有効性と安全性が認められ、2011年8月、用法・用量の一部変更が承認されました。

●シンポニー

当社は、ヤンセンファーマとの共同販売で、2011年9月にヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「シンポニー」を発売しました。シンポニーは、関節リウマチ等の炎症性自己免疫疾患に対する治療薬として開発が進められ、欧米では2009年に承認されて以来、世界40カ国以上で承認されています。本剤は、4週間に1回の投与のため、患者さんにとって通院の負担を減らすことができます。また、国内の臨床試験では、皮下注製剤としては国内で初めて関節の構造的損傷を防止する効果が認められています。

新薬創製力の強化 糖尿病・腎疾患領域

糖尿病は、血液中のブドウ糖の濃度が病的に高くなる病気です。国内の糖尿病患者数は、境界型糖尿病（糖尿病予備軍）まで含めると2,000万人を超えると推計され、今後も増加することが予測されています。また、糖尿病は慢性腎臓病を発症・進展させる代表的な疾患であり、糖尿病の増加に伴って慢性腎臓病も増え続けています。慢性腎臓病が進行すると腎不全に至り、人工透析や腎移植が必要となるだけでなく、比較的早い段階から心血管疾患を合併する危険が高いことも知られています。当社は臨床アカデミアとの協業を積極的に推進し、新たな創薬標的分子の探索を進めることで、画期的な慢性腎臓病治療薬の創製をめざしていきます。

●テネリア

当社は、2012年6月、2型糖尿病治療剤「テネリア」の製造販売承認を取得しました。テネリアは、当社が創製した初の日本オリジンのDPP-4阻害剤です。1日1回の経口投与により、毎食後および空腹時の血糖値を改善します。さらに、腎臓・肝臓の2ルートで消失するという特性を有しています。

●TA-7284

2型糖尿病治療薬「TA-7284」については、国内では現在フェーズ3試験を実施中です。また、海外では、導出先のヤンセン ファーマシューティカルズが2型糖尿病を適応症として米国と欧州で承認申請しました。本剤は、インスリンを介さない新しいメカニズムをもち、強い血糖低下作用に加え、低血糖リスクが低く、他の経口糖尿病薬ではみられていない体重減少作用も期待できます。

なお当社は、2012年3月、テネリアとTA-7284の戦略的な販売提携について、第一三共と契約を締結しました。両社はこれら2剤を1ブランド2チャネルで共同販売するとともに、医療機関を相互に訪問するという新しいスタイルの情報提供活動を展開することにより、2型糖尿病治療における新たな治療選択肢を提供していきます。

新薬創製力の強化 価値ある医薬品の提供

● イムセラ

田辺三菱製薬は、2011年11月に多発性硬化症治療剤「イムセラ」を発売しました。イムセラは、当社が創製した治療薬で、これまで注射に限られていた多発性硬化症の薬物治療に対し、国内初の1日1回の経口投与が可能な薬剤です。海外では、導出先のノバルティス社が「ジレニア」の製品名で米国、オーストラリア、カナダ等、2012年6月時点で、世界60カ国以上で承認を取得し、2010年の発売以来、38,000人以上の患者さんの治療にご使用いただいています。

● テラビック

当社は、2011年11月にC型慢性肝炎治療薬「テラビック」を発売しました。テラビックは、米国ヴァーテックス社が創製した抗ウイルス剤で、C型肝炎ウイルスの複製に関与する酵素を阻害することにより、ウイルスの増殖を抑えるファースト・イン・クラスの経口C型肝炎治療薬です。国内の臨床試験において、本剤を含む3剤併用療法は、従来の2剤併用療法と比較して治療効果の改善と治療期間の短縮が確認されました。また、従来の治療法で再燃した患者さんや無効であった患者さんにも有効性が認められています。

● レクサプロ

当社は、持田製薬との共同販売で、2011年8月に抗うつ剤「レクサプロ」を発売しました。レクサプロはデンマークのルンドベック社が創製した選択的セロトニン再取り込み阻害剤 (SSRI) であり、2002年に欧米で発売され、SSRIではトップシェアを獲得している抗うつ剤です。日本でも、うつ病の薬物療法の選択肢が広がり、患者さんのQOL向上に貢献できるものと期待しています。

ワクチン供給を通じた 疾病予防への貢献

田辺三菱製薬は、一般財団法人 阪大微生物病研究会が開発・製造したワクチン製剤の販売を通じ、予防接種率の向上に取り組んでいます。

また、ワクチンに関する健康支援サイト「ワクチン.net」を通じて、予防接種に関する正しい知識を提供するとともに、啓発ツールの無償提供等、全国の自治体や教育現場において予防接種の啓発に携わる方々に対して活動支援を行っています。

● ワクチン事業の強化

当社は2011年12月、米国ニューロン・バイオテック社のヘモフィルスインフルエンザ菌b型 (Hib) ワクチン (同社製品名: HibTITER®) に関するライセンス契約を締結し、日本における独占的開発・販売に関する権利を取得しました。Hibは、菌血症や髄膜炎等を引き起こし、特に乳幼児での髄膜炎では重篤な後遺症や死に至る場合もあるため、ワクチン接種による感染予防が重視されています。HibTITER®は1980年代後半から世界50以上の国と地域で使用実績があり、日本でも有効で安全な製品を早期に提供できるよう開発を進めています。

さらに、当社は2012年2月、カナダのメディカゴ社とウイルス様粒子 (VLP: Virus-Like Particles) 製造技術を用いたVLPワクチンに関する共同研究契約を締結しました。VLPとは、ウイルス外殻を人工的に作製したもので、ワクチンとしての高い免疫獲得効果とすぐれた安全性が期待できます。この契約に基づき、まずは「ロタウイルスVLPワクチン」の研究を開始しました。ロタウイルスによる感染では、国内で年間約80万人の乳幼児が胃腸炎を発症し、そのうち約8万人が重症化するといわれています。当社はメディカゴ社と共同で研究を進め、「ロタウイルスVLPワクチン」を始めとする新規VLPワクチンの創製をめざします。

価値ある医薬品の創製に向けて

開発パイプライン(2012年7月31日現在)

新規化合物	開発コード/製品名	対象疾患	開発地域	開発ステージ		
	シンボニー	関節リウマチ	日本			承認 (2011.7)
	イムセラ	多発性硬化症	日本			承認 (2011.9)
	テラピック	C型慢性肝炎	日本			承認 (2011.9)
	リパロ	原発性高脂血症 混合型脂質異常症	インドネシア			承認 (2011.11)
	MP-513	2型糖尿病	日本			承認 (2012.6)
			欧州			
		2型糖尿病・追加併用	日本			
	BK-45P	ワクチン	日本			承認 (2012.7)
	MCI-196	高リン血症	欧州			申請 (2011.8)
	TA-7284	2型糖尿病	日本	フェーズ1	フェーズ2	
	MP-214	統合失調症	日本	フェーズ1	フェーズ2	
	MP-146	慢性腎臓病	米国・欧州	フェーズ1	フェーズ2	
	MP-435	関節リウマチ	日本			
	MT-4666	アルツハイマー病	日本			
	MT-3995	高血圧	日本			
			欧州			
	MT-1303	多発性硬化症	日本			
			欧州			
	GB-1057	安定化剤	米国			
	TA-8995	脂質異常症	欧州			
	MP-124	脳梗塞急性期	米国・カナダ			
	MP-157	高血圧	欧州			
	MT-7716	アルコール使用障害	米国			
効能追加	レミケード	クローン病(用法・用量の変更)	日本			承認 (2011.8)
		特殊型パーチェット病	日本			
		小児クローン病	日本			
		重症川崎病	日本			
		小児潰瘍性大腸炎	日本			
	献血ヴェノ グロブリンH	全身型重症筋無力症	日本			承認 (2011.9)
		免疫グロブリンG2欠乏症	日本			申請 (1997.12)
		全身性強皮症	日本			
	ノバスタン	HTIにおける経皮的冠インターベンション時・血液透析時の血液凝固防止	日本			承認 (2011.5)
	メインテート	慢性心不全	日本			承認 (2011.5)
		慢性心房細動	日本			
	アザニン	治療抵抗性のリウマチ性疾患	日本			承認 (2011.5)
抗D免疫グロブリン	妊娠後28週間後等のD (Rho) 因子による感作の抑制	日本			承認 (2011.5)	
モディオダール	閉塞性睡眠時無呼吸症候群	日本	フェーズ1	フェーズ2	承認 (2011.11)	
ラジカット	筋萎縮性側索硬化症	日本	フェーズ1	フェーズ2		
タリオン	小児アレルギー性鼻炎	日本	フェーズ1	フェーズ2		
テラピック	C型慢性肝炎(ジェノタイプ2)	日本				
コレバイン	2型糖尿病 高リン血症	日本				
導出品	TA-1790	勃起不全	韓国			承認 (2011.8)
			米国			承認 (2012.4)
			欧州			申請 (2012.3)
	TA-7284	2型糖尿病	米国			申請 (2012.5)
			欧州			申請 (2012.6)
	MP-513	2型糖尿病	韓国			
	T-0047	多発性硬化症	欧州			
	MKC-242	不眠症	米国			
	Y-39983	緑内障	日本			
	MT-210	統合失調症	欧州			
sTU-199	胃食道逆流症	欧州				
TT-138	頻尿/尿失禁	米国				
TA-7906	アトピー性皮膚炎	日本				

Voice アンメット・メディカル・ニーズに応え、患者さんに笑顔をお届けするために

医薬品の研究開発の難度が年々上昇しているといわれている中、当社は治療満足度が不十分なアンメット・メディカル・ニーズに応える創薬をめざしていることから、その難度もひとしおです。医薬品は主作用(ベネフィット)と副作用(リスク)とのバランスの上に成り立っていますが、研究の過程でそのバランスについて詳細な検討を加えるには、多大な時間と労力が必要となります。

有効性が高だけでなく、できる限り安全で安心してお使いいただける医薬品を創製するため、信頼性の高いデータの取得に努め、そのデータに基づいた議論を積み重ねます。医薬品の開発には長い期間がかかり、研究者が生み出した化合物が上市されるのは10年先ということもありますが、医薬品の創製を通じて、10年後の世界で患者さんに笑顔をお届けできることを誇りに思っています。そして、今日の自分たちの限界を明日には超えてみせるという気概で創薬研究に挑戦し続けています。



研究本部 安全性研究所第二部
毒性解析グループ
榎富 直哉

生産供給

医薬品の製造プロセス

田辺三菱製薬は、高品質な医薬品を製造・供給し、皆さんに安心してご使用いただくために、より一層の品質確保に努めています。CMC本部と当社グループ製造所との連携により、新薬の開発段階から、高品質、安定供給および低コストに向けた生産技術の開発を行っています。

また、当社グループ工場（国内12カ所、海外5カ所）および製造委託先工場において、グローバルな生産体制を構築し、世界のさまざまな人々に製品を供給しています。

医薬品の製造にあたっては、国内外から調達した原材料の受入試験にはじまり、原薬・製剤製造ならびに試験検査を医薬品の製造および品質管理基準（GMP）に則り、長年培った幅広い独自の技術・ノウハウに基づいて行っています。

医療過誤防止への取り組み

医療過誤防止への取り組みの一例として、アンプラーグ錠（5-HT₂ブロッカー）の錠剤表面に製品名を表示しています。医療現場における錠剤の取り違い等の調剤過誤の防止、調剤業務の効率化が見込まれるとともに、患者さんによる服用ミスの防止が期待できます。

また、医療事故防止対策に関わる販売名変更についても適宜推進しており、セレジスト錠（経口脊髄小脳変性症治療剤）およびメインテート錠（選択的β₁アンタゴニスト）の販売名変更を実施し、有効成分の含量表示の適正化を行いました。

■ 原料～製品の流れ



サプライチェーンへの取り組み

田辺三菱製薬は「購買規則」を制定し、調達先との公平、公正、透明な取引を基本に、関連法規の遵守、環境への配慮および人権尊重等、CSRに基づく購買活動を基本方針としています。そして品質の確保、安定した調達の実現のため、グローバルかつオープンに調達先を求めるとともに、公平、公正を期すため、調達先選定基準に基づき、調達先の厳正な評価・選定を行っています。

また、昨今、サプライチェーンの強化策として、CSR購買およびBCM(事業継続マネジメント:Business Continuity Management)に取り組んでいます。

(1) CSR購買の取り組みの一例

当社はCSR購買を基本としており、調達先に対するアンケート調査を実施し、企業情報や製品に関わる情報とともに、CSRへの取り組み状況等を確認しています。

(2) BCMの取り組みの一例

2011年の東日本大震災の教訓を生かし、特に「緊急性が極めて高い医薬品」や「市場への供給が滞った場合、医療機関や患者さんに与える影響が大きい医薬品」について見直しを行い、該当医薬品については、大規模災害等が発生した場合でも安定的に供給できるように、サプライチェーン強化に取り組んでいます。

購買コンプライアンス

田辺三菱製薬は、「購買コンプライアンス行動規範」を策定し、購買に携わる全社員が遵守することによって、当社グループにおける購買コンプライアンスの強化を図っています。

購買 コンプライアンス 行動規範 (主項目)

- 1 自覚・責任
- 2 公平・公正・誠実
- 3 遵法精神
- 4 節度
- 5 透明性・開放性

アジアにおける生産体制

田辺三菱製薬グループは、アジア地域において、中国、韓国、台湾、インドネシアに製造・販売拠点を置き、各国の品質基準、市場ニーズにあった製品を提供しています。

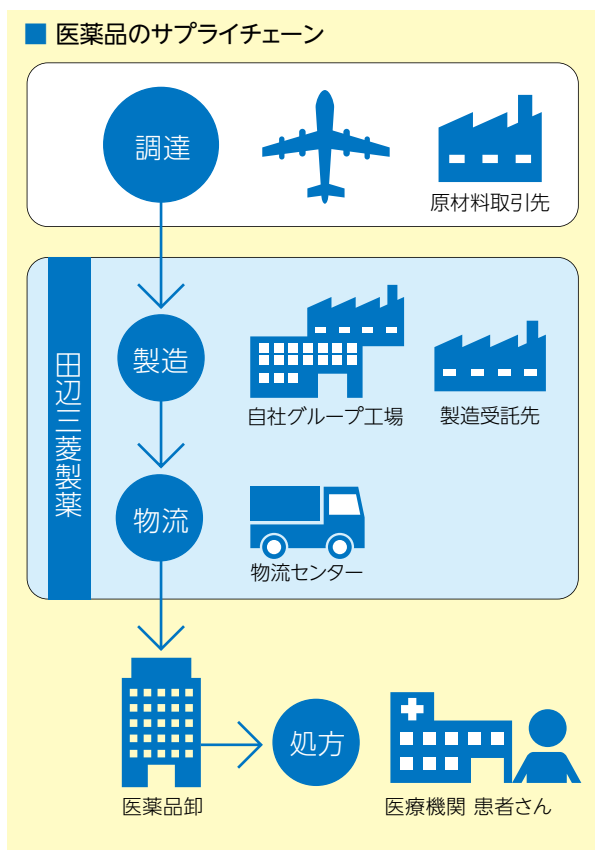
発展著しい中国では、天津田辺製薬が経口剤を、三菱製薬(広州)が輸液を製造している他、ミツビシ タナベ ファーマ コリアおよび台湾田辺製薬は、本国への供給以外にも日本向け製品を扱っています。また、タナベ インドネシアは、本国および東南アジア諸国の製造拠点としての役割を担っています。

さらに当社グループは、アジア各国で厳格化されているGMP基準に対応するため、積極的な取り組みを行っています。中国では天津田辺製薬が、2011年10月、天津市の製薬企業で初となる新版GMP認証を取得しました。今後も当社グループは、医薬品の品質向上と安定供給の努力を続けていきます。



医薬品のサプライチェーン

必要な時に必要な患者さんの元へ確実に医薬品をお届けするよう全力をつくすことは、製薬会社としての務めです。田辺三菱製薬グループは、災害をはじめとする不測の事態にも、患者さんに医薬品を安定的にお届けできるように供給体制を整えています。



安定供給実現に向けた物流体制の構築

大規模災害発生等の緊急事態であっても、医薬品を安定的にお届けする事が物流にとっての最大の目標となります。田辺三菱製薬グループの物流センターは東日本、西日本の2拠点体制をとっており、一方の物流センター機能

が失われた場合でも、残った物流センターがバックアップして対応することで、医薬品の供給を継続できるように設計されています。

また、各物流センターでは、倉庫管理システムにより製品在庫や業務運用をロット単位まで詳細に管理しています。このことにより特約店からいただいた注文に対して、正確かつ迅速に作業を実施することが可能となり、安定供給の維持に寄与しています。

物流過程における品質管理への取り組み

物流センターでは、「GMPの厳しい管理下に生産工場で製造された医薬品の品質をそのまま患者さんにお届けする」ことをコンセプトに、物流過程における品質管理に取り組んでいます。

薬事法において求められる卸売販売業の設備、構造要件に準拠するとともに、医薬品の適正管理のための指針、手順書を整備し、その内容に沿った業務を実施することで、ハード、ソフトの両面から物流品質の維持に努めています。特に温度管理（5℃管理保冷倉庫、室温管理倉庫）については、定期的な温度バリデーションや温度計キャリブレーション等を実施するとともに、電力供給停止に備えた自家発電機の設置や異常発生時の緊急連絡システムの導入等の非常時対応を確立させることで、休日・夜間も含め適切な温度を維持できるよう管理されています。

物流センターから出荷された製品は、あらかじめ定めた輸送品質基準に適合した輸送業者によって配送されており、各輸送業者では医薬品専用ターミナルの設置や医薬品専用車両での配送等、医薬品の重要性を踏まえた高レベルの管理が実施されています。さらに、輸送業者への定期的な監査や保冷車両の温度バリデーション、専用保冷ボックスの利用等を実施することで、物流過程での品質劣化を最小限に抑え、高品質の医薬品を供給できる輸送体制を構築しています。

使用成績調査票 発行システムの開発

田辺三菱製薬およびグループ会社のベネシスは、新たな試みとして使用成績調査票発行システムを三菱電機株式会社と共同開発し、国立病院機構 京都医療センターの協力を得て医療現場における業務効率のさらなる向上を目的としたプロジェクトチームを発足しました。使用成績調査票の作成業務は、医療関係者にとって業務負担となっています。今回その業務を、正確かつ迅速にデータ収集できるように電子カルテシステムと連携して調査票に必要な診療情報を自動抽出し、電子タグトレーサビリティシステムからは薬剤与薬履歴、特に与薬実施後の薬剤製造番号情報の自動収集と組み合わせることで、ほとんど労力を伴わずに薬剤使用成績調査票の作成が可能となります。

当社は、今後も情報通信技術を用いた実証実験に参画し、「安心・安全な医療の提供」に貢献していきます。



電子タグトレーサビリティシステムによる
薬剤情報の読み取り

医薬品の輸出

田辺三菱製薬は、2011年度に約50カ国へ自社医薬品を輸出しました。医薬品の輸出には、通関に関する法律に従って輸出貨物の適法性について審査を受け、輸出許可を得る手続きが必要です。

また、輸出先国の薬事規制、危険物の国際輸送に関わる規制、さらには福島原発事故を受けて一部の国で定められた、日本からの輸入医薬品に放射能検査を課す規制等も受けるため、これらを遵守し、適正な輸出に努めています。

安全保障輸出管理

安全保障輸出管理とは、国外に輸出される製品や技術が軍用途等に不正に使用されるのを防ぐ仕組みです。田辺三菱製薬では、輸出管理内部規程を制定し関連法令に基づく自主管理体制の整備を進めています。製品や技術の規制該当判定や取引先審査、これらに係る文書保存、研修、実地監査等に加え、三菱ケミカルホールディングスの事業会社内で輸出管理に関して定期的に情報交換を行い、より確実な体制となるよう努めています。

Voice 高品質で安心できる医薬品の安定供給をめざして 一天津田辺製薬一

近年、世界各国でGMP基準が厳格化される中、中国でも昨年3月に新版GMPが施行され、ソフトとハードの両面で、国際基準に準じるレベルが求められるようになりました。

この改正に対応するため、天津田辺製薬は年間約3,000時間におよぶ社員教育や、新版GMP基準に基づく当局模擬査察の受け入れ、関係各局との情報交換、ならびに工場改修等を積極的に行ってきました。その結果、2011年10月に天津市の製薬企業143社の中で第一号となる新版GMP認証を取得することができました。

天津田辺製薬は、GMPレベルのさらなる向上のため、今後も引き続き人材ローテーションや、生産現場における品質パトロール員制度の導入等、さまざまな取り組みを進めていきます。同時に社内レクリエーション活動等を通じて、部門間コミュニケーションを図り、全社員が一丸となって高品質で安心できる医薬品を安定供給できるよう取り組んでいきます。



天津田辺製薬有限公司 生産本部スタッフ

情報提供

MRを通じた 情報提供と情報収集

「医薬品を通じて患者さんの健康に貢献したい」、この思いを実現するためには、医師や薬剤師等、医療関係者に医薬品の有効性や安全性、その他種々の情報を提供することが不可欠です。

田辺三菱製薬グループの約2,300名のMR（領域専門担当者含む）は、全国の医療機関において、自社製品の良い面ばかりでなく、副作用情報等の学術的情報を提供し、医薬品が適正に使用されるよう日々努めています。また、研究開発の段階では得られなかった有効性や安全性等の情報の収集や、その結果に基づいた評価等を医療機関に伝達するという役割を担っています。さらに、より専門性の高い情報提供・収集が必要な医薬品については、領域専門担当者を設置し、MRは医療関係者と領域専門担当者を効率よく結び付ける要としての役割も担っています。

こうしたMRの活動をバックアップするため、当社は医療関係者向け会員制サイト「Medical View Point」を通じ、医療関係者が24時間いつでも、製品や関連疾患情報入手できるシステムを導入しています。また、医療関係者の希望に応じて、診療に関する情報等をメールマガジンで配信しています。



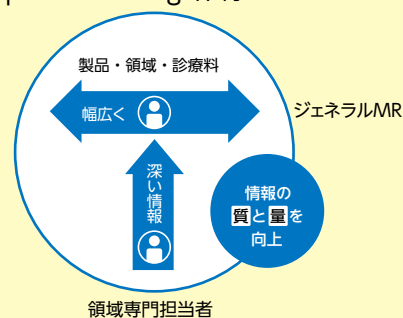
医療関係者向け会員制サイト「Medical View Point」

MRと領域専門担当者との 連携強化

幅広い領域の新製品に関する情報を確実に提供していくためには、情報提供体制の変革が必要です。田辺三菱製薬は、営業体制において、幅広い診療科をワンスト

ップで対応するジェネラルMRを、深い専門知識をもつ各々の領域専門担当者がバックアップする「T-Shaped Marketing体制」を構築しています。MRと領域専門担当者が、さらなる連携強化を図ることにより、多様な顧客ニーズに対応していきます。

■ “T-Shaped Marketing”体制



セミナーの開催を通じた情報提供

田辺三菱製薬が協賛する「日経健康セミナー21」（主催：日本経済新聞社）が、2012年3月に開催されました。このセミナーは、厚生労働省が推進する「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」と協調し、生活習慣病をはじめとする疾病の啓発と予防に役立てていただくことを目的に開催されているものです。セミナー当日は、一般参加者約440名にご来場いただき、一般的にはまだ認知度が低い多発性硬化症をテーマに、基調講演やパネルディスカッションを行いました。

疾病に対する理解を社会全体に広め、健康への関心が高まることで、病気の早期発見や予防につながることを期待されます。当社は、これからもセミナーの開催を通じ、当社製品に関連した疾病情報の提供に努めていきます。



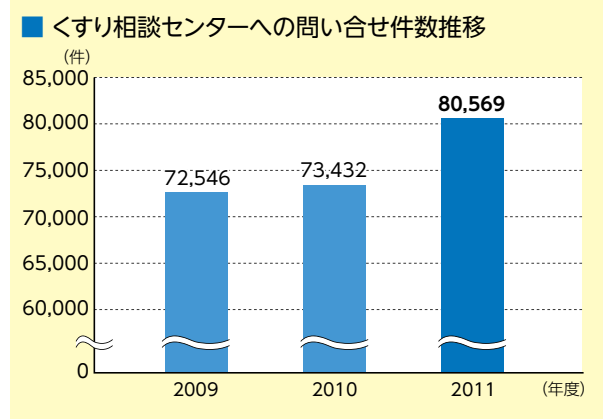
日経健康セミナー21

「くすり相談センター」での情報提供

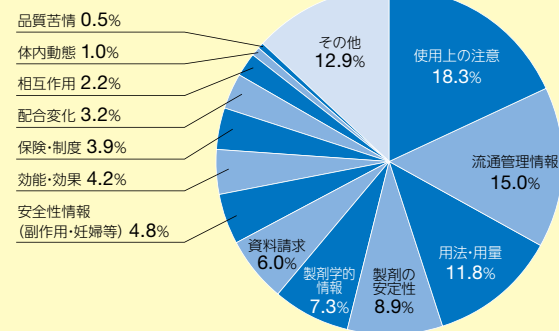
田辺三菱製薬は、患者さんや一般消費者、医療関係者（医師、薬剤師、卸他）等、お客さまの問い合わせに直接応える窓口として「くすり相談センター」を設置しています。特に患者さんや一般消費者の皆さんにとっては唯一の企業情報提供窓口であり、誠実・正確・迅速をモットーに、医療行為に踏み込まないよう留意しつつ、わかりやすい情報提供を心掛けています。

また、お問い合わせから得られる副作用をはじめとする安全性情報や品質情報を的確に把握し、関連部門へ伝達することで、製品の信頼性確保に寄与することも重要な役割です。

くすり相談センターでは年間約8万件におよぶ問い合わせに対して、承認内容、科学的根拠（客観的事実、データ）に基づいた情報提供を行うことで、自社製品を適正にご使用いただけるよう努めています。



くすり相談センターへのお問い合わせ内容
(2011年4月～2012年3月)



お客さまの個人情報保護

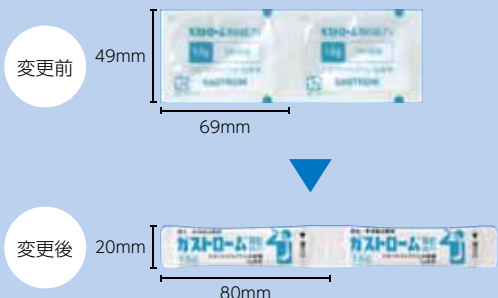
お客さまの大切な個人情報については、「プライバシーポリシー:個人情報保護方針」を策定・公表し、個人情報を適切・安全に取り扱うという基本方針のもと、適正な手段による個人情報の収集および利用目的達成に必要な範囲における個人情報の利用を行っています。その他、個人情報の管理にあたっては、以下のような取り組みを行っています。

- (1) 個人情報保護管理規則の制定・実施
- (2) チーフ・プライバシー・オフィサー (CPO)、個人情報部門管理者および担当者の設置をはじめとする個人情報保護管理体制の構築
- (3) 従業員への教育、研修および委託先の管理・監督
- (4) 会社が保有するパソコンの厳重なデータ暗号化、および各種セキュリティの実施

Column 「くすり相談センター」を通じた改善事例

病医院で処方される胃炎・胃潰瘍治療薬「ガストローム顆粒」に対して、患者さんから「飲みにくい(服用しにくい)ので改良してほしい」という声が医療機関を通じて、あるいはくすり相談センターへ直接、寄せられていました。

この要望に応えるべく、品質部門、生産部門で各種検討を行い、「ガストローム顆粒」の分包の形態を「ストリップパッケージ(透明で平らな包装)」から「スティック包装(筒状の包装)」へと変更しました。



セルフメディケーションの 実践に向けて

皮膚の悩みを抱える多くの方が、自分の症状を正しく知り、少しでも早く治せるように、2009年度より「Think皮膚トラブル」をテーマに、さまざまな啓発活動を行っています。

この活動の一環として、皮膚トラブルの原因・症状・治療に関する情報を、テレビCMや雑誌、Webサイト等を通じて皆さんにお届けしています。

テレビCMでは、皮膚トラブルの治療について、まずは「受診」と「セルフメディケーション」を正しく選択することを啓発しています。そして、いずれにおいても、皮膚炎・かぶれ等の皮膚トラブルは、早期治療が効果的であることを印象づけています。



ヒフノコトサイト

「地域薬剤師サポートネット」を開設

OTC医薬品の販売に携わる薬剤師への情報提供サポートとして、2011年10月に「田辺三菱製薬 地域薬剤師サポートネット」を開設しました。このサービスは、薬剤師を対象にした会員制で、メールマガジンの配信や専用サイトを通じて情報を提供しています。

メールマガジンでは、OTC医薬品の販売に関する必須知識や店頭接客のシミュレーション等、さまざまな情報をタイムリーに提供しています。また専用サイトでは、OTC専門のe-ラーニングを無料で受講できる他、メールマガジンのバックナンバーも保管しており、いつでも知りたい情報を入手することができます。



地域薬剤師サポートネット

ジェネリック医薬品事業における 情報提供活動

田辺三菱製薬グループは、その長い伝統で培った厳しい品質管理システムと広範な流通ネットワークをジェネリック医薬品事業にも生かし、「リアイアブル ジェネリック」をスローガンに、グループ会社である田辺製薬販売を通じて、高品質なジェネリック医薬品を日本全国に安定供給しています。

田辺製薬販売は、ジェネリック医薬品専任MRとして経験豊かなスタッフを配置しています。MRはその豊富な経験と多様な知見を生かすとともに、当社グループの営業基盤を活用することで、安心してジェネリック医薬品をご使用いただけるよう情報提供活動を行っています。さらに、医療関係者向けサイトを開設することで、田辺製薬販売の製品に関する最新情報を的確に提供しています。



田辺製薬販売のジェネリック医薬品

iPhone/iPad向け医療ニュース 閲覧アプリの提供開始

田辺三菱製薬は、医療ニュースサービス「ロイター・メディカル・ニュース」を閲覧できる医療関係者向けiPhone/iPadアプリの提供を2011年6月より開始しました。

ロイター・メディカル・ニュースは、米国トムソン・ロイター社が提供する医療関係者向けのニュースサービスで、国際学会や100誌を超える医学雑誌、製薬企業のプレスリリース等から重要な最新医療ニュースを疾患ごとに配信しています。当社が提供するアプリでは、「リウマチ」「脳循環」「糖尿病/代謝性疾患」等11領域の医療ニュースを無料で閲覧することができます。



ロイター・メディカル・ニュース

ウェブサイトを通じた情報発信

田辺三菱製薬は、これまで「関節リウマチ」「クローン病」「潰瘍性大腸炎」「乾癬」「ワクチン」「脳梗塞」「睡眠障害」「痔疾」「肝機能障害」に関するウェブサイトを開設し、その病気の症状や診断、治療についてわかりやすく解説してきました。

2011年度は、「多発性硬化症」「ベーチェット病」「脊髄小脳変性症・多系統委縮症」に関する健康支援サイトを新たに開設しました。

「イムナビ」では、多発性硬化症の患者さんやそのご家族、医療関係者の方々に疾患についてご理解いただくとともに、患者さんが適切な治療を受け、より快適な日常生活を送ることができるよう支援するための情報を提供しています。

「ベーチェット病navi」では、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎の患者さんを対象に、疾患の正しい知識と適切な治療について解説しています。

「SCD・MSAネット」では、脊髄小脳変性症・多系統委縮症を発症された患者さんが、より長く自立した日常生活を送るための情報や、患者さんを身近で支え続けるご家族をサポートするための情報を提供しています。



ベーチェット病navi

海外現地法人による情報提供活動

田辺三菱製薬は、海外展開する医薬品を適正にご使用いただくため、海外現地法人を通じた情報提供活動にも取り組んでいます。

欧米地域では、米国・ニュージャージー州ウォレンとドイツ・デュッセルドルフに拠点を置き、米国では将来の展開製品に関する上市準備活動を、ドイツでは医療用医薬品のマーケティング・販売活動を展開しています。販売活動に携わるMRIには医師・薬剤師と同じ目線で議論できる豊富な知識・情報・スキルが望まれることから、定期的な教育訓練を行い、情報提供活動の資質向上に努めています。

アジア地域では、中国・韓国・台湾・インドネシアのグループ会社を通じて、医療関係者の方々にさまざまな有益な情報を提供しています。具体的には、医療機関・医師への訪問、学術大会への参加、オピニオンリーダーとの意見交換、学術研究の実施、情報資料の作成・配布等、医療関係者の方々の日常診療下における活動支援を行っています。

当社グループは海外での医療情報提供活動において、今後も医療情報の質向上を図り、世界の人々の健康に貢献していきます。

Voice 医師と患者さんの信頼関係のために

「3剤療法は高い治療効果が期待できますが、副作用も確実におきます」肝臓専門医は、患者さんに伝えます。「はい、お願いします」患者さんは答えます。

肝臓専門医とC型慢性肝炎患者さんは、強い信頼関係のもと、C型肝炎ウイルスを消去するために、抗ウイルス剤を使用し負担のかかる可能性がある治療に臨みます。冒頭のやりとりは、その始まりを意味します。

これまでの標準治療は、治療期間が非常に長く、治療効果も十分とはいえませんでした。しかし、標準治療にC型慢性肝炎治療薬「テラビック」を併用する3剤併用療法が可能となり、治療期間が大幅に短縮され、治療効果の向上も期待できるようになりました。その反面、「テラビック」は、従来の治療法よりも重い副作用が現れることから、肝臓専門医や皮膚科専門医の十分な管理体制下で使用される薬剤でもあります。

私たち田辺三菱製薬のMRIは、全例調査という厳重な管理体制下で、医療関係者へ適正使用情報の提供を通じ、医師と患者さんの絆に貢献できるよう、日々活動しています。



営業本部 東京支店
城南第二営業所

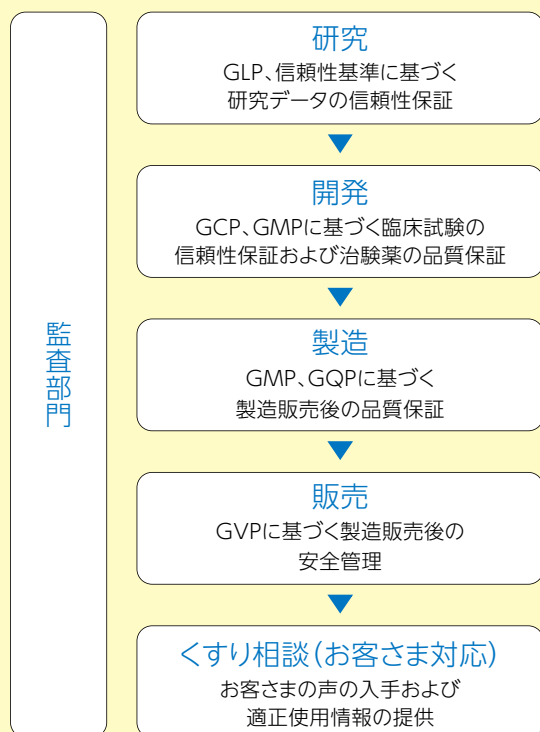
小林 壮

信頼性保証

医薬品の信頼性保証

日本においても海外においても、有効性、品質、安全性は医薬品の3つの大事な柱です。医薬品の信頼性保証とは、医薬品のライフサイクルの中でこれらが常に保たれていることを保証することに他なりません。この3本柱を保つために、研究段階から市販後に至るまで、それぞれ関連する業務を実施する部門はGXP（GLP、GCP、GMP、GVP、GPSP）といわれる規則が規定されており、それらを遵守しなければなりません。さらに薬事監査部門や品質保証部門といった監査組織が、客観的な立場から、これらの規則の遵守状況について確認し、必要な改善を指示、提言します。このように、実施部門と監査部門が互いの役割を確実に果たすことによって医薬品の信頼性は保たれ、医療関係者や患者さんは安心して医薬品をお使いいただけることとなります。

■ 医薬品の信頼性保証体制



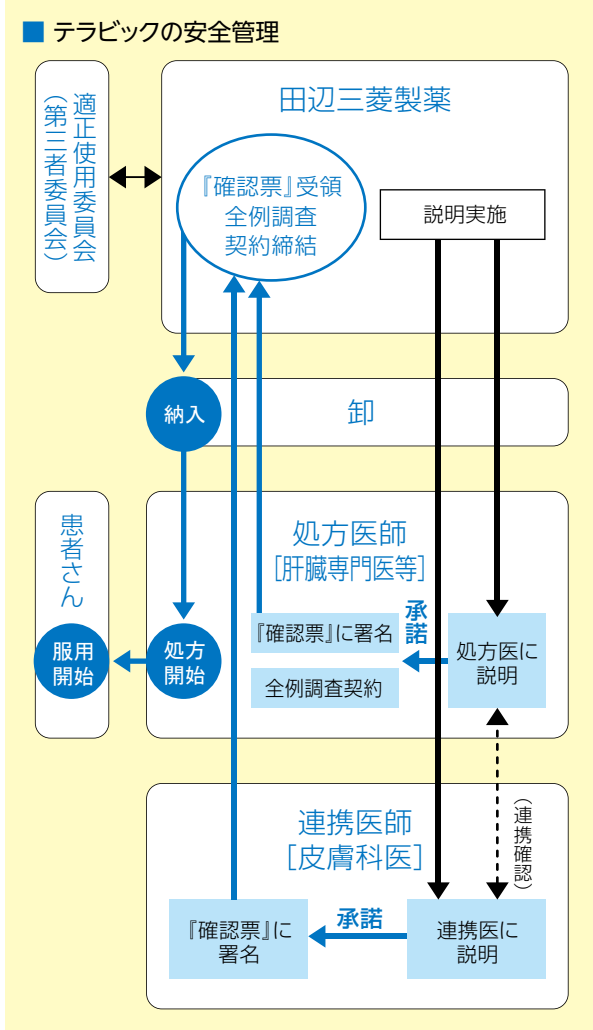
新製品の安全対策

一般には、臨床試験から承認までに得られる新医薬品の安全性情報はまだ十分ではなく、市販後に得られる安全性情報で補完したうえで安全対策をとることが必要です。

田辺三菱製薬では2011年度より新医薬品の上市が続いていますが、中でも、イムセラは世界で初めてのメカニズムを持つ医薬品であること、テラビックは重い副作用が発現する可能性が高い医薬品であることから、患者さんにとっては高いベネフィットを提供する一方で、リスクの高い医薬品になります。このような医薬品では患者さんへのリスクを最小化するために、市販後における適切な安全対策が重要です。

イムセラとテラビックの安全対策は基本的には同じです。イムセラの場合は眼障害や初回投与後の不整脈等が予想されること、テラビックの場合は重い皮膚障害や血液障害等が発現する可能性が高いことから、このような副作用に適切に対応できる施設であることが、これら医薬品を使用いただける医療機関の条件です。イムセラにおいては、処方医師に対してe-learningの受講を求め、テラビックにおいては、安全性に関する助言・提言をいただく第三者委員会として、専門医による適正使用委員会を設置し、安全対策を講じています。また、ともに流通管理も実施しています。

近年の安全対策は、医薬品にもよりますが、企業、行政、医療従事者等の関係者に加えて、第三者組織や患者さんも含めて実施されることが多くなりました。これらを投与される患者さんや発現した副作用情報を漏れなく把握するため、患者さん全例について調査します。また、患者さんご本人に対しても、ご自身に起きる可能性のある副作用にいち早く気づいていただくために、患者手帳や説明資料を提供しています。



医薬品の品質確保

田辺三菱製薬は、患者さんが安心して使用できることを第一に考えた品質保証を品質保証統括部において行っています。すなわち、医薬品の製造管理に係るGMP省令および医薬品の品質管理に係るGQP省令等を遵守し、当社が制定した「品質保証基準」に基づき、国内外製造所の管理・監督・指導や、発生した品質不良への対応等、当社製商品の品質確保のための活動を推進しています。2011年度は当社品質保証統括部および全グループ製造

所において「品質ポリシー」を統一し、当社グループとしてより堅牢な医薬品供給体制をめざしています。

また、看護師や薬剤師の先生方を招いて医療現場の状況についてお話を聴く等、医師、看護師および薬剤師の先生方がどのような状況で、どのように当社の製品を使用しているのか、現場の声を常に意識するよう心がけています。

当社は、患者さんに安心してご使用いただける高品質の医薬品製造のために努力していきます。

医薬品・安全性教育研修を開催

田辺三菱製薬は「HIV問題」を契機として、このような事案の再発防止策のひとつとして、2008年度より、役員・執行役員等ならびに医薬品事業に関わるグループ会社の社長等の経営層、および全従業員の「医薬品の安全性」に対する意識向上を目的とした医薬品・安全性教育を実施しています。

従業員を対象とした「医薬品・安全性教育研修」では、2011年度は「C型肝炎問題」をテーマに取り上げました。C型肝炎問題の概要、裁判から和解へ至る過程、和解を受けて厚生労働省が設置した第三者委員会である「医薬品行政のあり方検討会」でまとめられた提言について学びました。

また、当社の経営層や当社グループ会社の社長等を対象とした「トップセミナー」では、外部講師を招聘し、「リスクマネジメントとしてのコンプライアンス」をテーマに研修を実施しました。



医薬品・安全性教育研修

コーポレート・ガバナンス

ガバナンスに関する基本的な考え方

田辺三菱製薬は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念と「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」とのめざす姿を掲げ、これらの実現を通じて、社会に貢献していきます。

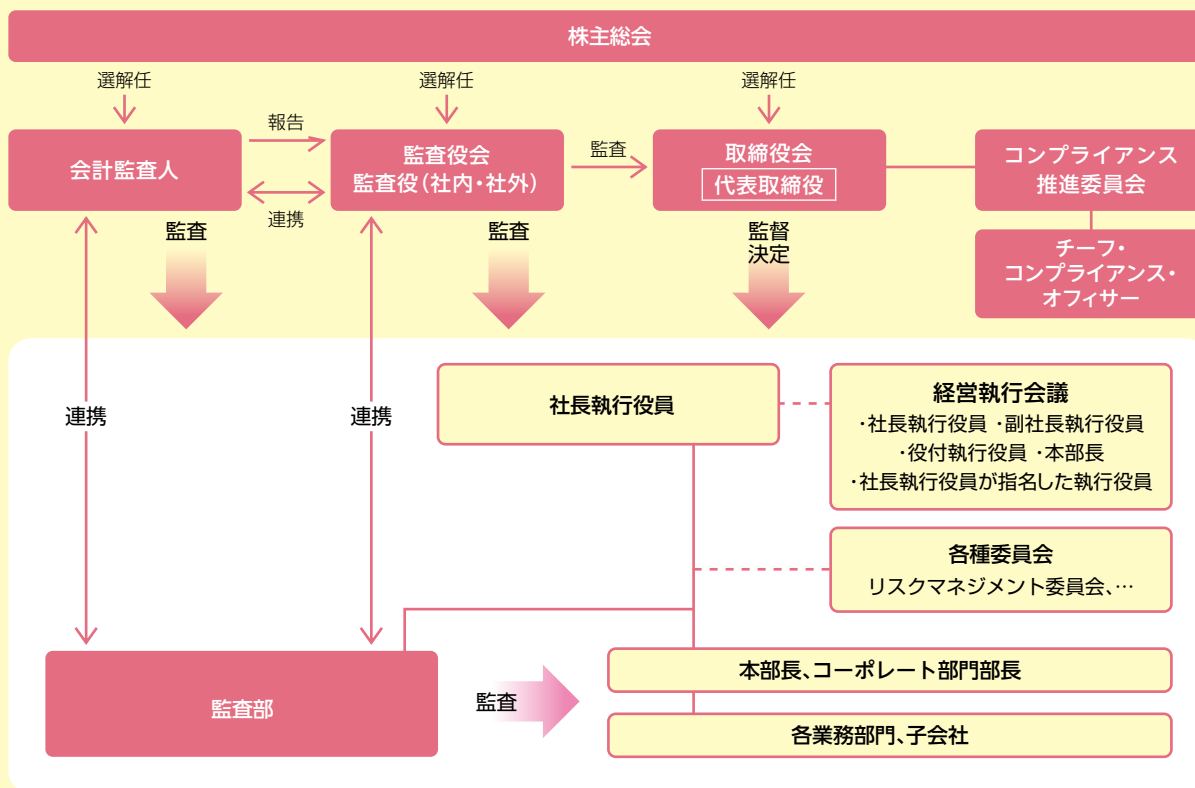
また、経営の意思決定の効率性・迅速性を確保するとともに、社外取締役による監視・監督および監査役の監査体制の充実によって、経営の透明性・客観性の確保を進めることにより、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たし、企業価値を最大化していくことを重要課題と位置づけて、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

経営体制

田辺三菱製薬は、経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確化するために執行役員制度を導入しています。社長執行役員を含む役付執行役員および社長執行役員が指名した執行役員等で構成する経営執行会議を原則月2回以上開催しており、経営全般の業務執行に関する重要事項を協議しております。これにより、意思決定の迅速化と効率化を図っています。

また、経営の意思決定および業務執行の監督機能の役割を担う取締役会は、経営の透明性と客観性を確保するために、社外取締役2名を含む8名で構成されており、原則月1回の定例取締役会の他、必要に応じて機動的に開催し、重要な業務執行に関する事項の決議および報告を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



監査体制

田辺三菱製薬は、監査役会を設置しており、社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、取締役会および経営執行会議等の重要会議に出席する他、取締役、執行役員および各部門からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所や子会社の業務等の調査により、業務執行の監査を行っています。また、会計監査人から監査計画、監査方針および「会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」等の説明を受け一方、四半期ごとに監査実施内容とその結果を聴取し、意見交換を行っています。

さらに、執行部門から独立した内部監査部門の監査部から監査計画、監査実施状況および監査結果に関して毎月定期的に情報提供を受け、意見交換を行うとともに、半期ごとに財務報告に関わる内部統制システムの評価結果の報告を受けています。

これらの監査役監査および社外監査役の職務遂行のサポートを行うため、業務執行から独立した監査役室を設置し、選任のスタッフを3名配置しています。

その他、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、正確な経営情報を開示する等、適正な監査が実施される環境を提供しています。

ステークホルダーへの情報開示

田辺三菱製薬では、患者さん、医療関係者、株主・投資家、地域社会等、すべてのステークホルダーによる当社への理解を促進し、適正な評価を得ることを目的に、経営方針、経営目標、財務状況等の企業活動に関する重要な会社情報を、公正かつ適時・適切に開示するよう努めています。情報開示にあたっては、金融商品取引法等の関係法令および上場証券取引所規則を遵守するとともに、情報開示規則に基づき、情報開示社内体制に従って、すべて

のステークホルダーに対し、内容的にも時間的にも公平な開示を行います。また、社会の一員として、すべてのステークホルダーの声を真摯に受け止め、ステークホルダーとの情報の共有化に努め、相互理解を深めていきます。

会社の財務状況、新製品の開発状況、重要な経営方針や事業展開については、機関投資家向けに決算説明会、R&D(Research and Development=研究開発)説明会、事業説明会等を開催しています。また、これら説明会の模様は、個人投資家・海外投資家の皆さんにもご覧いただけるよう、動画・音声配信を質疑応答の内容とともにホームページに掲載しています。その他、国内外の株主・投資家に向けた経営内容に関する年次報告書として「アニュアルレポート」を発行しています。



決算説明会



中期経営計画説明会



アニュアルレポート2012

リスクマネジメント

事業活動に伴うリスクの管理

田辺三菱製薬グループは、事業活動に伴うリスクを適切に管理するため、「リスクマネジメント規則」を制定し、それぞれの担当部門がリスクの所在・種類・重要度等の把握と必要な対応を行っています。また、組織横断的に対応するため、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会(半期ごとの定期開催および必要に応じて臨時開催)を設置してリスクの軽減を図るといった体制を構築・運用しています。

昨年度の「リスク洗い出し」で全部門・グループ会社から提示されたリスク項目のうち、重要リスク(想定被害額10億円以上)については、リスクごとにそれぞれ主管部門と関連部門を再確認し、その役割や経営陣への報告体制を明確化しました。なお、「経営戦略リスク」については経営企画部が総轄してリスク管理を行っています。

さらに、組織横断的に対応する重要リスクについては、主管部門・関連部門でのリスク軽減策の進捗状況を確認しています。一方、各部門・グループ会社においては、洗い出されたリスクについて所属員への周知を図り、日々の環境変化への対応が不十分なところに「誰かが気づいて組織として対応する」ことができる組織となるよう、一人ひとりのリスク感度の向上を図っています。

■ 田辺三菱製薬グループリスクマネジメント体制

リスクマネジメント委員会

委員長:社長 委員:委員長が指名

定期開催(1回/半期) ※必要に応じて臨時開催
 ●リスクの洗い出し ●個別テーマの報告

事務局:内部統制・コンプライアンス推進部

田辺三菱製薬 部門責任者(本部長・部長)

各業務部門、国内外グループ会社

■ リスクマネジメント活動(日常のリスク軽減策)の分類

洗い出された事業活動に伴うリスク

リスク分類に応じたリスクコントロール

- ①経営戦略リスク(総轄:経営企画部)
- ②その他のリスク(総轄:内部統制・コンプライアンス推進部)

組織横断的対応か部門単独での分類

- ①主管部門・関連部門が連携して備える
- ②部門・グループ会社独自で軽減を図る

重要度で優先度分類したリスクコントロール

- ①重要リスク(想定被害額:10億円以上)
- ②一般リスク(想定被害額:10億円未満)

大規模災害ガイドラインの策定

田辺三菱製薬グループは、医薬品製造販売企業の使命として、「医療用医薬品の安定供給を最大限継続する」ため、緊急性が高く、直接生命に関わる、かつ代替性がない医薬品の在庫を十二分に確保する他、日本国内での大規模地震・津波対策を対象に「大規模災害ガイドライン」の策定と具体策の推進に取り組んでいます。

「大規模災害ガイドライン」の構成

大規模災害対応基本ポリシー

1. 防災・減災対策
2. 大規模災害発生時の初期対応
3. 業務再開・事業継続計画(Business Continuity Plan)
4. 被災者支援・復興活動

リスク表面化、危機発生時の対応

リスクマネジメント体制を構築・運用しリスクの軽減を図っても、想定外の災害や事故等の危機が発生したり、表面化したリスクが危機（クライシス）に発展したりすることがあります。その場合、当該リスクの主管部門が社会に与える影響や損害を最小限に留めるための措置を講じ、状況によって対策本部を設置し、対応にあたることとしています。

その対応では次の手順に従うこととしています。

- (1) リスクが表面化した部門は、各リスクの主管部門と「内部統制・コンプライアンス推進部」へ直ちに報告を入れる。
- (2) 主管部門は、関連部門と連携して措置を講じるとともに所轄官庁や取引先等への報告を実施する。

(3) 主管部門は、再発防止策立案、水平展開を実施し、田辺三菱製薬グループとしてのリスク低減を図る。

なお、社会に与える影響が甚大である場合や全社的な対応が必要な場合には、対策本部を設置します。昨年の東日本大震災では地震対策本部を設置し、緊急フェーズ（医薬品の安定供給と被災地支援）、第2フェーズ（余震、電力不足、放射能等への対策）の対応にあたりました。

主な想定リスク

1. 医薬品企業としての信用を著しく損なうリスク
 - 安全性情報の適時適切な収集・提供の不備
 - 製品の安定供給・品質確保の不備
2. 役員・従業員の生命・身体の安全が損なわれるリスク

Column 東日本大震災への対応

2011年3月11日の東日本大震災によって、田辺三菱製薬グループの事業所も被害を受けましたが、特約店のご協力のもと、生産・物流等をはじめとするグループ各部門の連携により、医薬品の安定供給を継続することができました。

田辺三菱製薬工場 鹿島工場

茨城県の鹿島工場では、地震発生翌日から工場内の被災状況把握に着手し、停電・断水・余震が続く中、操業再開に向けて取り組みました。工場とその設備に致命的な被害こそありませんでしたが、脱落した壁面や損傷した配管・ダクト類の修復、修理用の機械部品の調達等が必要でした。特に、水道復旧の見込みが立たない中で水の確保は深刻な問題でしたが、当社グループ内だけでなく、多方面からご協力をいただき、復旧作業を進めた結果、2011年4月11日に操業を再開することができました。



液状化で飛び出したマンホール（鹿島工場周辺）



立体倉庫で原料がパレットから落下

田辺三菱製薬工場 足利工場

栃木県の足利工場では、地震による激しい揺れのため、立体倉庫のパレットの位置がずれて原料が落下する等の被害がありました。

立体倉庫の修復作業は難航しましたが、事業所が一丸となって復旧作業に取り組んだ結果、2011年4月11日に操業を再開することができました。

MPロジスティクス 東日本物流センター

千葉県柏市の東日本物流センターでは、地震により自動立体倉庫内のクレーン・コンベア等の設備が損壊したため、東日本物流センターの物流機能を完全停止し、その期間を西日本物流センターがバックアップする体制を取りました。そのため、西日本物流センターは24時間体制で稼働を開始し、東日本物流センターからも10名の社員を西日本物流センターに派遣しました。また、バックアップ体制が整うまで、他部門の社員も物流業務をサポートしたことにより、医薬品の出荷作業を中断することはありませんでした。こうした取り組みのもと、東日本物流センターの早期再開をめざして復旧作業に努めた結果、2011年4月11日に操業を再開することができました。



震災直後の自動立体倉庫内

コンプライアンス

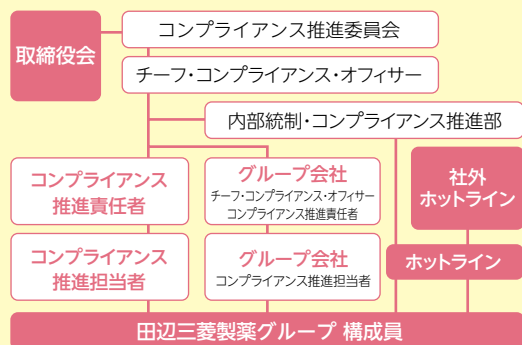
コンプライアンス推進体制

田辺三菱製薬グループは、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス推進委員会を中心に、グループ会社を含めたコンプライアンス推進体制を構築しています。

また、企業行動憲章に基づいた具体的な行動のあり方を定めた「コンプライアンス行動宣言」を主軸に、研修、ホットライン通報・相談対応等の推進活動に取り組んでいます。

組織の長が務めるコンプライアンス推進責任者に加え、各職場には職場内で適任者をコンプライアンス推進担当者に任命配置しています。また、職場の問題の相談係としても機能するように半期に1回コンプライアンス推進責任者・担当者会議を開催し、情報共有や研修等を実施、現場での対応力を強化しています。

■ 田辺三菱製薬グループコンプライアンス推進体制



コンプライアンス行動宣言

1. 私たちは、生命関連企業に従事する者として、高い倫理観をもって行動します
2. 私たちは、互いの人権を尊重し、安全で快適な職場環境づくりをめざします
3. 私たちは、事業活動に関わる法令を遵守します
4. 私たちは、地球環境の保護に積極的に取り組み、社会との共生を図ります
5. 私たちは、常に公正な取引を行います
6. 私たちは、情報を適正に管理し、適時・適切に開示します
7. 私たちは、会社資産を適正に管理し、効率的に活用します

コンプライアンス研修

田辺三菱製薬グループでは、製薬企業に従事する者としてふさわしい高い倫理観と規範意識を培うため、年間を通してさまざまな形式で研修を行っています。

2011年度の全社コンプライアンス共通研修では、知識提供だけでなく意識強化が大切と考え、従来の講義中心型から、「対話」「ディスカッション」を中心とした形式に変更し、関係会社も含め全従業員を対象に、コンプライアンス意識のさらなる醸成を図ることとしました。また、部門別研修として、部門別に特有の課題を取り上げ、ディスカッション形式で研修を実施しました。

■ 2011年度コンプライアンス研修実施一覧

	研修対象	実施回数	受講者数
コンプライアンス研修	全社共通研修	218回	7,627人
	部門別研修	303回	7,236人
	トップセミナー	1回	39人
新任職制研修		2回	67人
職制研修		14回	749人
新入社員研修		1回	74人

ホットラインの設置

田辺三菱製薬グループでは、法令や社会のルールに反する事例に関する通報・相談窓口として、社内・社外にホットラインを設置しています。対応状況として、イントラネットに半期ごとの対応件数を掲載する他、研修で最近の傾向や特記すべき事例を報告しています。

また、フリーダイヤルの開設や時間外受付日の設定を行い、利用しやすいホットラインをめざしています。さらに、取引先関係者の方々から、当社グループに関係する事案について直接通報していただく窓口も設置しています。

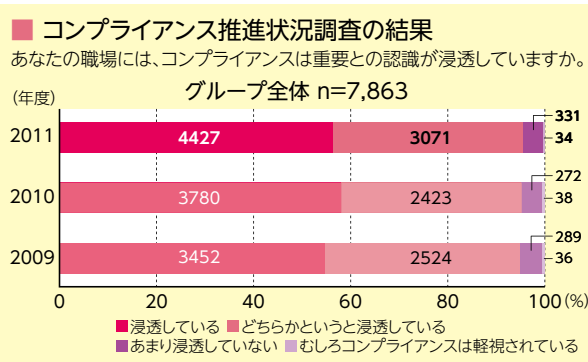
■ 2011年度ホットライン対応件数

規則関係	労務管理	事前相談	その他	合計
26	16	5	6	53

コンプライアンス推進状況 調査の実施

田辺三菱製薬グループでは、コンプライアンス推進の現状を確認し、グループのコンプライアンス意識をより一層高めていくために、グループ全従業員に対して、年1回定期的に推進状況調査を実施しています。2011年度は品質管理問題の周知後に、メドウェイ・品質管理問題に関するアンケートと一体化し、インターネットを利用して実施しました。回答数は7,941名で回収率は93.4%でした。

「あなたの職場には、コンプライアンスは重要との認識が浸透していますか」という問いには「浸透している」「どちらかという浸透している」の合計が95%となっています。



「企業行動憲章確認の日」の実施

田辺三菱製薬グループでは、メドウェイ・品質管理問題の反省から、不正行為を二度と繰り返さないための取り組みとして、年に1度「企業行動憲章確認の日」を設定し、すべての従業員が行動の原点である企業行動憲章に立ち返る日と位置づけています。また、国内グループ会社であるバイファでは、4月13日を「コンプライアンスの日」と設定しています。

2012年は4月13日に本社と東京本社、4月19日に加島事業所でそれぞれ外部の講師を招いた講演会を実施しました。バイファでは社内でも実施した職場風土に関する意識調査の結果報告やコンプライアンスカードへの署名等

を実施しました。

また4月中に、国内グループ会社の職場ごとにコンプライアンスガイドブックの行動宣言を読み合わせ、要点を確認した後、各自が巻末の署名欄に署名するコンプライアンスミーティングを全職場で実施しました。

海外グループ会社での コンプライアンス

田辺三菱製薬グループは、海外子会社のリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制強化のためのアクションプログラム(具体的な検討方法、計画スケジュール等)について、当社グループの関係部門と定期的に協議を進めています。

海外子会社では、ホットラインの現況を調査、把握のうえ、その国の法制度、慣習等にあわせて、当該子会社の実情に沿った、リスク管理の強化を図ることとしています。

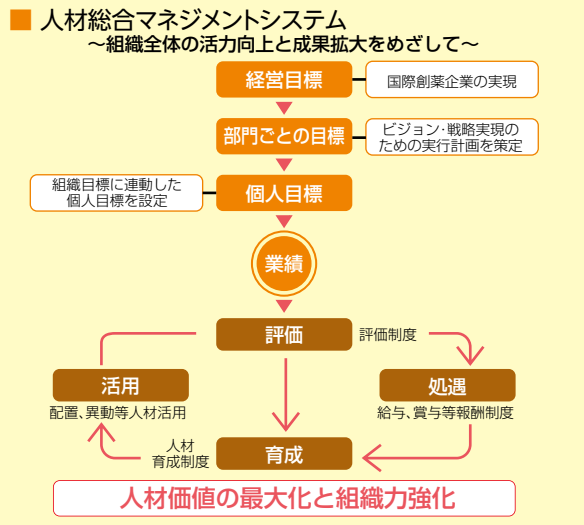
また、昨今の海外における腐敗防止関連法制強化の対応に備え、例えば、米国のFCPA(海外腐敗行為防止法)、英国のUK Bribery Act 2010(2010年英国贈収賄防止法)、中国の贈収賄等について関係部門とも連携して情報収集を行っています。

信頼回復に向けた取り組み

2011年1月に判明した品質管理問題について、当社は、メドウェイ問題に係る改善計画に取り組みむ途上で、再び社会からの信頼を大きく損なう事態を引き起こしたことを重く受け止め、同改善計画をさらに実効性のあるものに見直すとともに、品質管理問題に係る改善計画を策定し、2011年8月に行政当局へ提出いたしました。以降、グループ全社を挙げて、再発防止と信頼回復に取り組んでいます。また、その状況については、社外有識者による「メドウェイ・品質管理問題に係わる信頼回復に向けた社外委員会」において、客観的な検証を行っていただいています。

人事の基本的な考え方

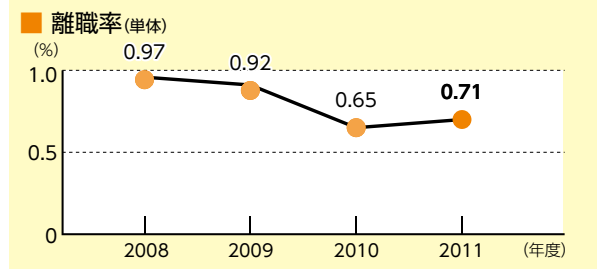
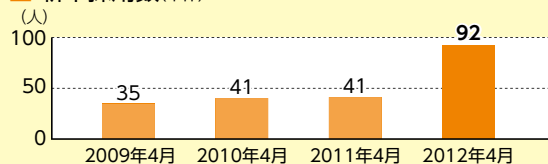
田辺三菱製薬では、高い倫理観を持ち、公正かつ誠実であることをすべてに優先し、〈使命感と誇り〉〈挑戦と革新〉〈信頼と協奏〉〈社会との共生〉を規範として行動する人材の育成を心がけています。また「闊達で躍動感溢れる組織集団」をめざし、「組織力を強化し成果の拡大を支える人づくり」を実現していくための人事制度として「人材総合マネジメントシステム」を導入しています。さらに中期経営計画(11-15)では、「新たな価値を創造しつづける企業」への変革をめざし、事業・構造改革を加速させるための「グローバルに展開できる人材・組織の強化」を進めています。



従業員数 (単位: 人)

	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末
グループ	10,030	9,266	9,198	9,187
単体	5,715	5,186	4,957	4,826
男性	4,563	4,152	3,968	3,869
女性	1,152	1,034	989	957

新卒採用数(単体)



人材育成のためのマネジメントシステム

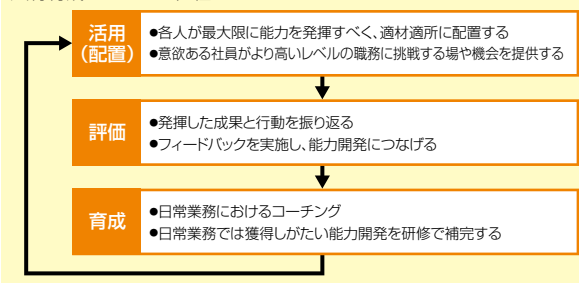
田辺三菱製薬は、「人材こそが会社の財産であり、価値の源泉」と考え、「自らの役割を自覚し、成長意欲にあふれ、主体的な行動により組織の活性化と社会業績に継続的に貢献する人材」を中長期的な視野で計画的な育成をめざす人材育成のためのマネジメントシステム(仕組み)を導入しています。

そして、次の3つの具体的な視点から、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるようサポートをしています。

- (1) 「個」を尊重し意欲を高めるとともに、各人の能力を生かした適材適所の配置を実現するためのローテーションシステムを導入しています。
- (2) 「目標管理制度」の適切な運用により、各人に期待される成果を十分に満たす個人目標の達成を支援(OJTの実施等)していきます。
- (3) 対象・目的に応じた研修プログラムにより各人の成長をサポートしていきます。

人材育成の「めざす姿」

人材育成システムの仕組み



研修体系の充実による 人材育成の強化

田辺三菱製薬では国際創業企業の実現に向け、中長期的な視野で計画的な人材育成に取り組んでいます。2011年度からは、上級幹部候補者の計画的な育成を目的とした次世代リーダー育成プログラムや、今後のグローバル展開を見据えたグローバル人材育成プログラム(Global Staff Training Program)がスタートしました。

そして、人材の採用から育成を一貫して行うことを目的に昨年発足した「人材育成部」も、2012年4月の組織変更により、さらに機動的で臨機応変な対応を行っています。2012年度は、さらなる階層別・選抜型研修の充実だけでなく、キャリア形成・自己啓発の支援等にも積極的に取り組んでいきます。

■ 研修体系

等級	階層別研修	選抜型研修	キャリア形成支援	自己啓発支援
基幹職	役員 部長 新任部長 職制 新任職制 職制アセスメント 合格者 新K1研修	次世代リーダー育成プログラム グローバル人材育成プログラム 社外プログラム派遣	キャリア形成支援 (自己成長への動機付け) 貢献領域発見・確立	英会話・中国語会話 社内TOEIC
一般職	新E等級 入社3年次 新入社員	グローバル人材育成プログラム 社外プログラム派遣	選択型研修 通信教育	社内TOEIC

従業員意識調査の実施

従業員一人ひとりの仕事に対する思いや職場環境等を総合的かつ定期的に把握し、田辺三菱製薬グループの経営諸施策等につなげていくことを目的として、2011年10月に従業員意識調査を実施しました。

なお、本調査は三菱ケミカルホールディングスの意識調査の一環としても実施しており、共通質問項目の結果は、三菱ケミカルホールディングスの中期経営計画APTSIS15の「MOS指標」における「従業員満足度」の把握に使用しています。

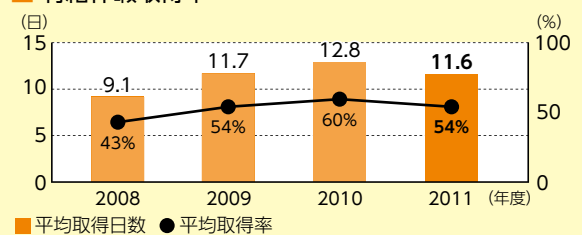
ワーク・ライフ・バランスへの配慮

田辺三菱製薬では、出産・育児・介護等、さまざまなライフイベントにあっても、社員一人ひとりがやりがいや誇りを感じながら、安心して働き続けられる職場環境の構築をめざし、仕事と家庭との両立支援に努めています。次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画もこうした考えのもとに実施した結果、当社は、2007年以降、3期連続の「基準適合一般事業主」(くるみんマークの取得)の認定を受けました。現在も、第四期の事業主行動計画の達成に向けて、定時一斉退社日の設定、年次有給休暇取得の促進等に取り組んでいます。

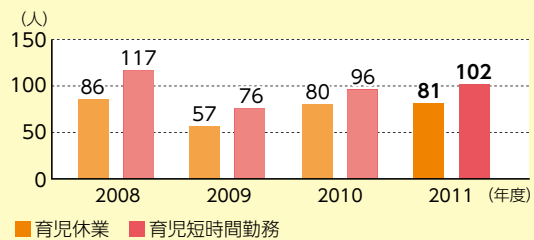


くるみんマーク

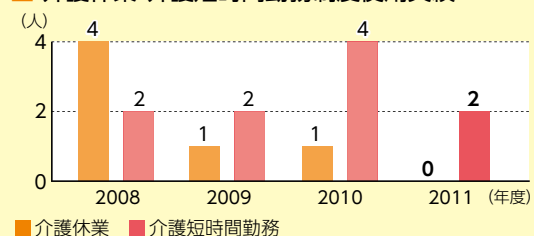
■ 有給休暇取得率



■ 育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



■ 介護休業・介護短時間勤務制度使用実績



安全で公正な労働環境

労働安全衛生への取り組み

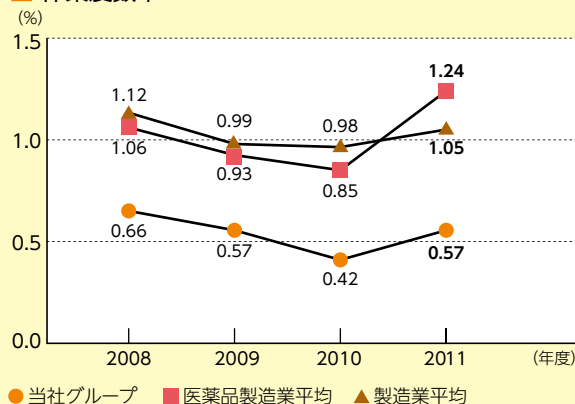
田辺三菱製薬では、安全を確保することは企業存立の基盤であるとの考えのもと、グループ会社も含めた全員で事故・災害ゼロに向けて活動しています。その中で安全衛生管理を継続的に推進していくことを目的に、PDCAサイクルに基づいた労働安全衛生マネジメントシステムの構築を進め、リスクの低減に努めています。

このシステム運用に合わせて、すべての人の安全に対する感性をアップさせることがリスク低減には重要と考え、特に人の不安全行動に伴う労働災害を防止するために大切な従業員の安全教育（危険予知訓練、ヒューマンエラー対策セミナー、体感教育等）を毎年継続して実施し、現場に潜む危険を認識する能力向上をめざしています。



危険予知訓練（KYT）：作業に潜む危険を予測する訓練を通じ、事故の未然防止につなげています

■ 休業度数率



化学物質の安全管理

事故・災害を未然に防止するために、「環境安全アセスメント指針」を制定し、プロセス、原材料、設備や担当者を変更する際には、安全性事前評価（SA）として、潜在的なリスクを事前に評価しています。2011年度は、SA時に当該物質に係る法規制の調査を徹底するように上記指針を一部改定する等、使用する化学物質の変更に起因するリスク低減を図り、化学物質の安全管理の向上に努めています。

メンタルヘルスケア

田辺三菱製薬では、従業員のメンタルヘルスマネジメントに積極的に取り組んでいます。2010年度からは、メンタル不調の未然防止を目的に、ストレス状況をセルフチェックできる「ストレス診断」を実施しています。2011年度は、東日本大震災を受けて、従来の健保契約のメンタルヘルス相談窓口に加えて「日本産業カウンセラー協会による相談窓口」を新たに開設し、専門カウンセリングの利用を拡大しています。また、全社メンタル推進体制の強化を目的に、当社のメンタルヘルス対策を総合的に示した「メンタルヘルス対応ガイドブック」を作成しています。

「プロジェクトNVC」を発足

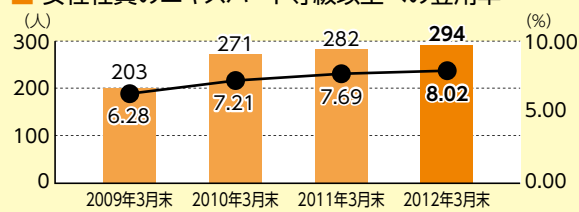
2011年12月、田辺三菱製薬グループの組織活性化を目的に、「プロジェクトNVC」（New Value Creationの頭文字から命名）を発足しました。このプロジェクトでは、当社グループが未来に向けて持続的に成長し続けるために「部門横断的な交流の場」「仕事の仕組みやルールの見直し」等のさまざまな施策に取り組み、自由闊達な雰囲気の中で従業員一人ひとりが生き活きと活躍できる職場、組織を作り上げていきます。

人材の多様性を重視

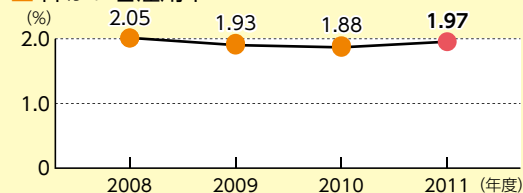
少子高齢化による労働人口の減少や個人の価値観の多様化が進む中で、田辺三菱製薬では、個々の能力を最大限に発揮して活躍できるよう、従業員のライフスタイルに合わせた働き方を支援する勤務形態（フレックスタイム制、企画型／専門業務型裁量労働制、事業場外みなし労働制、短時間勤務制等）を導入しています。また、女性社員のエキスパート等級*以上への登用が拡大している等、女性社員の活躍の場が広がっています。2009年度には定年退職後の再雇用の仕組みを再構築し、60歳を超えても、なお働く意欲のある希望者でかつ、一定の基準を満たすすべての方に、これまでに積み重ねてきた経験や能力を発揮していただくことのできる制度を取り入れています。

*エキスパート等級：係長級に相当し、専門的あるいは指導的役割を担う。

■ 女性社員のエキスパート等級以上への登用率



■ 障がい者雇用率



人権啓発への取り組み

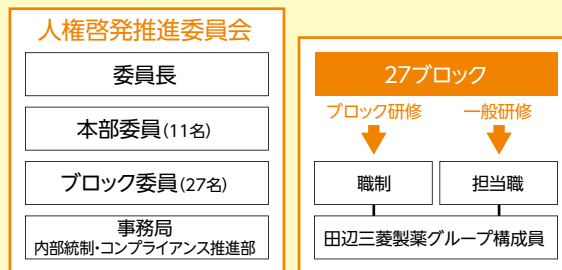
田辺三菱製薬グループは、企業行動憲章をベースに、国連グローバルコンパクトの「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を尊重し、責任ある企業市民としての活

動を行っています。社長を委員長とする人権啓発推進委員会が中心となって、全従業員を対象とした社内研修をはじめ、社外団体との連携や外部講習会への参加等、全社的に人権啓発に取り組んでいます。

また、毎年12月の人権週間に先立ち、人権標語を募集して、その作成を通して人権問題を考え、人権意識の高揚を図っています。2011年度は当社グループ全体から208作品の応募がありました。

■ 田辺三菱製薬グループ人権啓発推進体制

人権啓発推進規則 第4条
全社的な施策の規格および推進についての審議機関として人権啓発推進委員会を設置する。



● ハラスメントへの対応

当社グループでは、コンプライアンス行動宣言として「私たちは、互いの人権を尊重し、安全で快適な職場環境づくりをめざします」と定め、職場からハラスメントを根絶するために、全社コンプライアンス共通研修や職制研修においてハラスメントについて取り上げ、意識づけを図っています。また、ハラスメントに対する相談窓口としてホットライン（社内、社外）等、複数の相談窓口を設けて対応しています。

● 労働組合との関わり

2009年4月、旧田辺製薬と旧三菱ウェルファーマの両労働組合が合併し、「田辺三菱製薬労働組合」が設立されました。会社と労働組合とは労働協約を締結し、組合員の労働条件や権利を保障しています。定期的に労使懇談会を開催し、会社状況に関するさまざまな情報を共有しています。また、特定の課題については、労使委員会で意見交換を行い、より良い労働環境の実現をめざしています。

コミュニティへの参画

MSCボランティア・サロン

田辺三菱製薬は、ボランティア活動に参加されている方々、あるいはボランティアに関心を持つ方々のための交流の場として、講演会とミニコンサートの集い「MSCボランティア・サロン」を隔月で開催しています。MSCとは、社会の一員である「Maker」「Seller」「Consumer」の頭文字をとったものです。2011年度は「食」や「地球環境」等をテーマに取り上げ、600名以上の方々にご参加いただきました。

また、MSCボランティア・サロンでは、使用済みの切手やテレホンカード等を収集する活動も行っています。皆さんよりお預かりした収集物は事務局で取りまとめ、国内の福祉団体等に寄贈し、団体運営活動に役立てられています。



食文化史研究家の永山久夫さん

吉富夏祭り

吉富事業所では、2011年8月に「吉富夏祭り」を開催しました。このイベントは毎年8月に行われ、この地域では毎年恒例となっています。当日は、事業所周辺にお住いの方々や従業員の家族を含む2,000名以上の方々が来場され、太鼓演奏、お笑いライブ、タヒチアンダンス等がステージで繰り広げられました。そしてこのイベントの最大の目玉である花火が盛大に打ち上げられると、来場者から大きな歓声が上がりました。



子どもたちによるダンス

Column MSCボランティア・サロンの活動

MSCボランティア・サロンのメンバーからのメッセージ

ボランティア・サロンは1967年のMSCヘルスサロンから始まり、翌年に田辺製薬(当時)の主催により銀座ガスホールで第1回のMSCボランティア・サロンが開かれました。その頃はボランティアという言葉がまだ一般的ではありませんでしたが、サロンの司会者から毎回お話を聞くうち、次第にボランティアの意味がわかるようになりました。

田辺製薬の社員数名が事務局となり、サロンの会員は、保育園のおむつたたみ、児童福祉施設や老人ホームの訪問、古切手の収集、ニュース編集等のグループに分かれてボランティア活動を始めました。私はニュース編集のグループに加わり、サロン終了後に講演内容を原稿にしたり、身近に起こった出来事を記事にしたりしました。

やがてボランティアの意味が社会で理解されるにつれ、サロンの会員数も増えてきました。この活動を通じ、誰かに何かしてあげるのではなく、何かさせていただくという精神が会員の中に少しずつ芽生えてきたように思います。また、私のニュース発行も1997年まで続き、258号を迎えました。

半年間の充電期間を経て、1997年4月から会場は十字屋ホールに移動し、サロンも隔月で行われるようになりました。現在は田辺三菱製薬の広報部が事務局となって講演を企画し、音楽を通じてボランティア活動に取り組む芸術福祉振興機構「グレイ・ソサエティ」によるミニコンサートも行われています。かつてのサロンと比べ、会員には男性の姿も見られるようになりました。

思えばMSCボランティア・サロンとは40年以上のお付き合いになります。これからも感謝の気持ちを日々忘れることなく、少しでも社会に役立てることを願っています。

最後に、田辺三菱製薬に心から感謝をこめて。



MSCボランティア・サロン会員
宮島 まゆみ さん

東日本大震災の被災地における 従業員のボランティア活動を支援

三菱ケミカルホールディングスグループは、2011年7月から2012年3月まで、東日本大震災の被災地でグループ従業員が行うボランティア活動を支援しました。

実施期間中、三菱ケミカルホールディングスグループでのべ約200名、うち田辺三菱製薬グループでのべ約40名の従業員がボランティア活動に参加し、特定非営利活動法人「ピースウィンズ・ジャパン」との連携のもと、気仙沼・陸前高田・大船渡・釜石エリアで、がれきの撤去作業や仮設住宅入居者へのヒアリング調査等を行いました。

「こどもの国」への医薬品寄贈

田辺三菱製薬は、2011年7月、社会福祉法人こどもの国協会が運営する「こどもの国」（神奈川県横浜市）に、当社製品を含むOTC医薬品を寄贈しました。これは社会貢献活動の一環として、1971年より継続している活動です。

当日は、安沢園長より、「今年で40年間も続けていただいている活動で、心より感謝しています。子どもたちに園

内で安心して楽しんでもらえるよう、寄贈された医薬品を役立てていきます。」と感謝の言葉をいただきました。



OTC医薬品を寄贈

田辺製薬吉城工場での 社会見学受け入れ

田辺製薬吉城工場では、2011年12月に地域貢献の一環として、地元小学3年生100名の社会見学を受け入れました。当日は、清潔な環境でくすりが作られるまでの流れや作業室の更衣手順等について、アニメを交えて分かりやすく説明しました。また、工場見学では、包装機械の正確な素早い動きや、立体倉庫の大きさに驚きの声が響きました。後日、子どもたちがこの工場見学会の感想を一生懸命に話している事が地元で話題になり、「地域に根ざした企業」であることを再認識する機会となりました。



説明を聞く子どもたち

Column 東日本大震災ボランティア活動

東日本大震災ボランティア活動に参加した従業員のメッセージ

東日本大震災の発生以降、機会があれば被災地の力になりたいと思っていました。そんな折に被災地ボランティアの募集を知り、上司やプロジェクトメンバーの協力もあり、2011年8月16日と17日の2日間、三菱ケミカルホールディングスグループ従業員7名とともにボランティア活動に参加しました。

初日は、大船渡の綾里地区と大船渡中学校近くに建設された仮設住宅を訪問し、ピースウィンズ・ジャパンが地域経済活性化の目的で被災者に配布した地域商品券の使用状況についてヒアリング調査を行いました。

2日目は、気仙沼の二ノ浜で清掃活動に参加しました。二ノ浜は、満潮時に道路が水没する等の悪条件のために復旧がほ

とんど進んでいません。付近一帯は、津波で流されたゴミやがれきで山積み状態だったため、丸一日かけて廃棄物の分別作業を行いました。

ボランティア活動では、一人の力は小さくても、全員で継続することで大きな力になります。被災地の一日も早い復興を信じて、今後もさまざまな機会を通して協力していきたいと思っています。



廃棄物の分別作業を行うボランティア参加者(左から2人目が沼田)

研究本部 創薬化学第一研究所
第一部

沼田 敦

財団の支援事業

田辺三菱製薬は、「公益財団法人 先進医薬研究振興財団」および「公益財団法人 日本応用酵素協会」に出捐し、医学・薬学・農学・理学等の幅広い領域において、財団活動を通じた研究の推進と知識の普及を図り、国民の医療と健康に貢献しています。

なお、2011年度には、東日本大震災で被災された地域における医学・薬学に関する先進的な研究の振興を図ることを目的に、「被災地支援研究助成」を実施しました。

■ 先進医薬研究振興財団 (2011年度)

精神薬療分野研究助成	一般研究助成	24件	2,400万円
	萌芽研究助成	10件	1,000万円
	海外留学助成	3件	600万円
血液医学分野研究助成	一般研究助成	27件	2,700万円
	萌芽研究助成	11件	1,100万円
	海外留学助成	1件	200万円
循環医学分野研究助成	一般研究助成	23件	2,300万円
	萌芽研究助成	10件	1,000万円
	海外留学助成	2件	400万円
特定研究助成		1件	1,000万円
被災地支援研究助成	精神薬療分野	3件	800万円
	血液医学分野	2件	300万円
	循環医学分野	2件	300万円
合計		119件	14,100万円

■ 日本応用酵素協会 (2011年度)

酵素研究助成	「酵素の応用研究」および「生命科学に関連する酵素の研究」	30件	2,250万円
	日本応用糖質科学会	1件	30万円
若手活動助成	成人病の病因・病態の解明に関する研究助成	42件	1,495万円
	Vascular Biology Innovationに関する研究助成	17件	1,050万円
	全身性炎症疾患の病因・病態の解明に関する研究助成	7件	700万円
合計		97件	5,525万円

患者さんとそのご家族のためのセミナーを開催

田辺三菱製薬は、2011年3月、特定非営利活動法人 全国脊髄小脳変性症・多系統萎縮症友の会と共同で、市民公開講座「患者さまとご家族のための脊髄小脳変性症 (SCD)・多系統萎縮症 (MSA) Webセミナー」を東京都内で開催しました。

このセミナーは、3名の医師によるご講演とQ&Aパネルディスカッションの二部構成で実施しました。Q&Aパネルディスカッションでは、特別ゲストに女優のかとうかず子さんをお迎えし、過去に出演された映画で、脊髄小脳変性症を患う主人公の母親役を演じた際の貴重な体験を中心にお話していただきました。

なお、当日は、会場まで足を運ぶことができない方々も気軽に参加いただけるよう、セミナーをweb中継し、会場参加者74名、webアクセス数212件、合計で286名以上の方々にご参加いただきました。

当社は、今後もさまざまな活動を通じて、患者さんとそのご家族にとって、より良い情報提供を行ってまいります。



セミナーの様子



Topic 患者会活動への支援

田辺三菱製薬では、患者さん中心の医療を実現するために、情報交換やボランティアの支援等、さまざまな形で患者会の活動を支援しています。今回、患者会の方より貴重なご意見をいただきました。

患者さん一人ひとりに寄り添うことが大切だと思います。

神経線維腫症(1型、2型)や表皮水疱症等、患者数が極めて少ない稀少難病に苦しむ人々のために「あせび会」を設立して35年余になります。専門家も少なく、相談相手もないまま一人悩む患者さんの声を聞き、少しでも力になりたいという思いから、患者さんやそのご家族、そして医師を結ぶ全国的なネットワークづくりに取り組んできました。

政府・行政等にさまざまな働きかけを続けてきた中でつくづく思うのは、特に稀少難病患者のように特殊な事情を抱えた個人には、国のさまざまな制度が届きにくいということです。インターネットの時代、疾患について多くの情報が手に入るようになりましたが、患者さん個々に寄り添い、その方の症状に合った正しい情報を整理し、提供する当会のような存在は欠かせませんし、むしろその意義は大きくなっていくでしょう。製薬会社の皆さんには、稀少難病の治療薬開発に向けて、これまで以上に患者さん一人ひとりの視点に立った活動をお願いしたいと思います。

プロフィール

ご自身も難病をかかえ、複数の患者会運営に関わる一方で、1977年に稀少難病患者の支援組織「あせび会」を設立。電話相談や講演会、保養施設の運営等に尽力されています。当社は「あせび会」の法人賛助会員として継続した支援を行っています。

社会福祉法人 復生あせび会 理事長
あせび会(稀少難病患者全国連合会)会長
佐藤 エミ子 さん



新薬の開発と情報提供に今後一層期待しています。

IBD(炎症性腸疾患)は、潰瘍性大腸炎およびクローン病の総称で、大腸や小腸に認められる難治性の慢性腸炎です。患者によって症状やQOLに大きな差があるため、それぞれの状況に応じたサポートが欠かせません。また、社会の中で孤立しがちな患者同士の連携をどう図っていくかも課題の一つです。

患者として第一の希望は、何よりも治療に役立つ薬の開発です。現在、田辺三菱製薬のレミケードをはじめとしてIBDに有効な薬が登場していますが、今後も継続して新薬を開発していただきたいと願っています。また、行政には海外で開発された新薬の承認をより迅速に行うとともに、薬の安全性に関する情報や治療方法の選択肢に関する情報をより素早く、よりきめ細かく提供してほしいと思います。

田辺三菱製薬からの当会への支援には感謝しています。あえて希望するならば、全国の患者に対する情報の提供や組織の運営面でさらに協力をお願いできればと思います。

プロフィール

自らも闘病生活を送りながら、潰瘍性大腸炎およびクローン病の、患者による患者のための非営利組織である、「大阪IBD」の会長を務める。また、全国で活動する患者会の横断的な組織である「IBDネットワーク」の渉外担当としても活躍されています。

大阪IBD 会長
IBDネットワーク渉外担当
布谷 嘉浩 さん



環境マネジメント

環境安全マネジメント

田辺三菱製薬は、地球環境の保護と持続可能な社会を実現するため、事業活動のあらゆる面で、環境に与える影響の把握と環境負荷の低減に向け、環境に配慮した活動に自主的かつ積極的に取り組むとともに、環境情報を開示し、環境・社会貢献活動など環境コミュニケーションを推進しています。

また、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として「KAITEKI」社会の実現をめざし、温室効果ガスなど地球環境負荷の削減への貢献により、地球にとってのKAITEKIの実現に取り組んでいます。

田辺三菱製薬環境安全理念

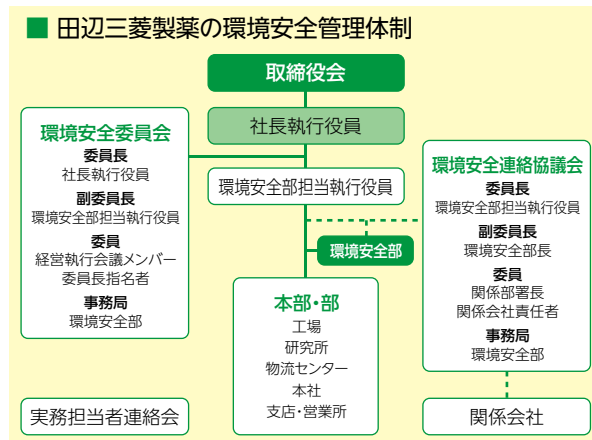
田辺三菱製薬は、
国際創薬企業として
社会から信頼される企業をめざし、
地球環境の保護と人々の安全の確保に
積極的に取り組みます。

環境安全基本方針

1. 国内外のすべての企業活動において、環境に与える影響を評価し、継続的に環境負荷を低減する。
2. はたらく人すべての安全への配慮を優先し、労働災害を防止する。
3. 環境安全活動において明確な目標を定め、その達成のために効果的な推進体制を維持改善する。
4. 環境安全に関わる法規制遵守はもとより、社内外で取り決めたさらに高いレベルの管理基準に基づいた活動を推進する。
5. 従業員一人ひとりの環境安全に対する意識を高めるため、計画的に教育訓練を行う。
6. 環境安全に関する情報を積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深める。
7. 地域社会の環境・防災活動に参画し、積極的に協力するとともに、事故・災害などの不測の事態に備え対策を講じ、その影響を最小限にとどめる。
8. 関係会社には本基本方針に沿った対応を求め、その活動を支援する。

マネジメント体制

社長執行役員を統括者とする環境安全管理体制を構築しています。また、協議機関として経営執行会議メンバーを委員とする「環境安全委員会」、田辺三菱製薬グループの環境安全に係る課題に対し企画・推進を行うための「環境安全連絡協議会」を設置、運用し、国内・海外のグループ全体で環境経営を推進しています。



環境情報把握・開示の対象範囲

CSRLレポートでは、田辺三菱製薬をはじめ、当社グループの国内連結子会社および持分法適用子会社の生産・研究・物流拠点および海外連結子会社の生産拠点、また2011年度から新たに海外の研究拠点を対象に加え、環境情報を把握し開示しています。

環境情報把握、開示の対象会社

国内：田辺三菱製薬、田辺三菱製薬工場、ベネシス、バイファ、田辺製薬吉城工場、MPロジスティクス、田辺アーランドディー・サービス、長生堂製薬、ホシエヌ製薬
海外：台湾田辺製薬、天津田辺製薬、ミツビシ タナベ ファーマ コリア、三菱製薬（広州）、タナベ インドネシア、タナベ リサーチ ラボラトリーズU.S.A

環境コンプライアンス

田辺三菱製薬グループでは、地球環境の保護に主体的に取り組むことについてもコンプライアンス行動の一つとして実践することを宣言しています。事業活動に関わる法令を遵守することはもとより、環境に関する法規制の改正への対応、土壌・PCBの適切な管理、廃棄物については排出事業者責任として、委託先を含めて適正処理を徹底しています。引き続き、PDCAサイクルが適切かつ円滑に推進されていることを定期的に環境監査で確認する等、社会から信頼される企業になるため、環境コンプライアンスの徹底と強化に取り組めます。

環境安全リスクマネジメント

田辺三菱製薬グループでは、グループ会社を含めた事業活動に伴うすべてのリスクについて、リスクマネジメント規則を定め、適切に遂行するための体制を整え、企業価値の維持・向上を図っています。さらに、環境リスクについては細則を定め、有害化学物質の環境中への漏洩・拡散等によるリスクを把握し、緊急事態への迅速かつ的確な対応手順を定め、定期的な教育訓練を実施しています。

ISO14001、 エコアクション21 認証取得状況

田辺三菱製薬グループの主な生産拠点ではISO14001認証、エコアクション21認証、あるいは自治体創設の認証制度を取得しています。また、アジア地域の海外生産拠点では、ミツビシ タナベ ファーマ コリア、三菱製薬（広州）、タナベ インドネシア、天津田辺製薬がISO14001認証を取得しています。その他、研究所やオフィス等においても、立地状況や業務内容に応じて適切な環境マネジメントを運用し、環境パフォーマンスの向上に取り組んでいます。

環境安全監査

田辺三菱製薬は、自社および国内外のグループ会社の工場、研究所等の各拠点・部門に対して環境安全監査を実施しています。

2011年度は引き続き遵法監査に力点を置きつつ、環境活動内容や計画の進捗を確認する等、PDCAに基づいた取り組みの強化を図っています。

また、本年度より監査手法として、事業所・グループ会社の異なる部門の環境担当が監査に参画することで、相互に理解を深めるための試みをはじめました。今後、この相互監査を本格的に運用し、環境活動の活性化を推進してまいります。



環境安全監査の実施状況

土壌汚染対策

田辺三菱製薬グループでは、生産研究拠点等において自主的に土壌・地下水汚染の状況を把握し、汚染が判明した場合は適切な汚染拡散防止措置等を講じています。栃木県日光市の未利用地、福岡県の吉富事業所はそれぞれ拡散防止措置を講じています。

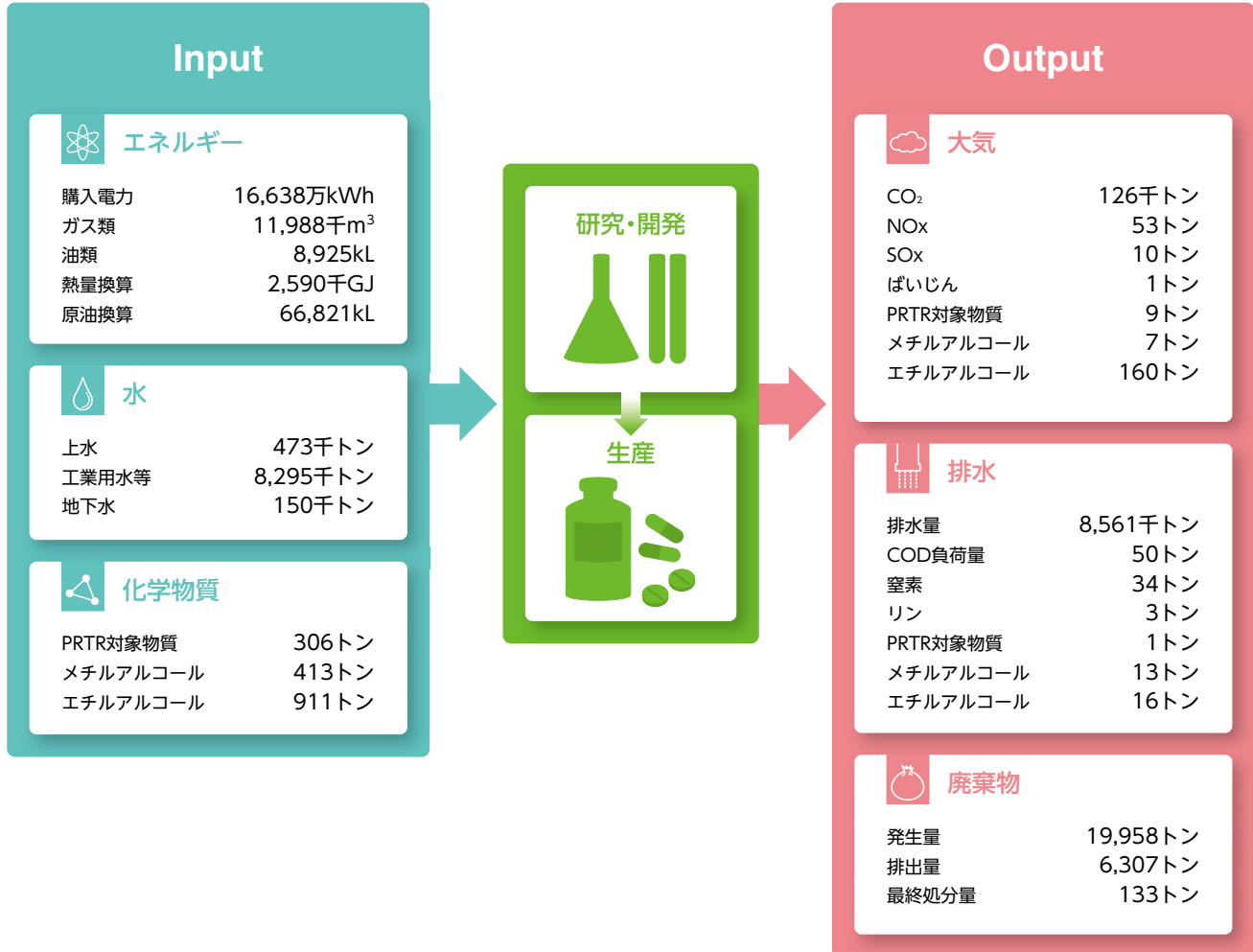
また、2009年に閉鎖したエーピーアイ コーポレーション久寿工場（三重県四日市市）の跡地では、汚染土壌の浄化を完了後、嫌気性バイオ法による地下水浄化対策を実施しています。引き続き行政指導のもと、敷地外部への影響についてもモニタリングする等、適正に対策を推進してまいります。

なお、2011年度に新たに確認された土壌汚染はありませんでした。今後も事業所の統廃合や再構築等で土地の形質変更を伴う機会には、土壌汚染対策法に準拠した調査・報告・届出を適正に実施するとともに、調査結果の開示と汚染状況に応じ、適切な対策の実施に努めてまいります。

環境負荷の全体像

研究・開発、生産におけるInputおよびOutput (国内)

対象範囲：田辺三菱製薬および当社グループの国内連結子会社・持分法適用子会社の生産・研究・物流拠点



海外生産・研究拠点の環境パフォーマンス

エネルギー使用量	電力	1,148万kWh
	ガス類	581千m ³
	油類	255kL
水使用量		224千トン
CO ₂ 排出量		9.2千トン
廃棄物発生量		404トン

◆対象範囲：台湾田辺製薬、天津田辺製薬、三菱製薬(広州)、タナベ インドネシア、ミツピシ タナベ ファーマ コリア、タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A

◆集計期間：2011年1月1日～2011年12月31日

◆CO₂排出量は環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver3.2)」および「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を参考に集計。電力の排出係数は0.000559トン-CO₂/kWhとした。

環境中期行動計画

■ 環境中期行動計画(2011~2015) / 目標と2011年度の結果

テーマ	目標	2011年度の結果
省エネルギー・地球温暖化防止	・ 2015年度のCO ₂ 排出量を2005年度比で30%以上削減する	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2005年度比で34.7%の削減 ・ 営業用車両のハイブリッド車を929台に増加(2010年度は700台) ・ 省エネ診断をパイファで実施
廃棄物の削減・資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロエミッションを推進し、廃棄物排出量および最終処分量ともに継続的に削減する ・ 排出事業者責任として、委託先を含めて適正処理を推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分量は0.67%(2010年度は0.84%) ・ リサイクルおよび資源の有効利用の促進 ・ 収集運搬業者や中間最終処分場の現地確認実施
化学物質の排出削減	・ 化学物質を適正に管理し、環境中への排出を継続的に削減する	・ PRTR対象物質の大気、水域排出量は前年同量
環境マネジメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所の環境に関わるリスクマネジメントを向上させる ・ 環境事故ゼロを継続する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境関連法規制管理ツールの導入 ・ 国内外のグループ会社20事業所の環境安全監査実施 ・ e-ラーニングによる環境、安全教育実施 ・ 環境事故、トラブルなし

環境会計

環境保全活動に関わるコスト、環境保全効果および環境保全対策に伴う経済効果を把握し分析することにより、効果的・効率的な環境経営を推進しています。2011年度の環境保全コストは投資額78百万円、費用額1,227百万円でした。また、環境保全対策に伴う経済効果は27百万円でした。

■ 環境保全コスト(百万円)

項目	投資額	費用額
公害防止コスト	57	475
地球環境保全コスト	18	61
資源循環コスト	3	405
上・下流コスト	0	33
管理活動コスト	0	245
研究開発コスト	0	0
社会活動コスト	0	0
環境損傷対応コスト	0	8
合計	78	1,227

■ 環境保全効果

環境負荷削減の取り組み内容		削減量
地球環境保全	温室効果ガスの排出量削減	350トン-CO ₂

■ 環境保全対策に伴う経済効果(百万円)

実質的な経済効果	削減額
有価物等の売却益	14
省エネルギーによる電気使用料等の削減	13
合計	27

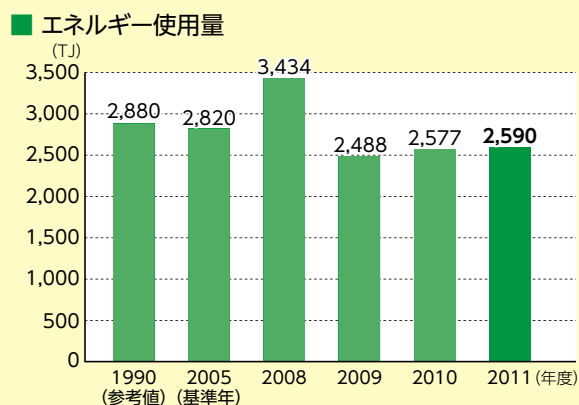
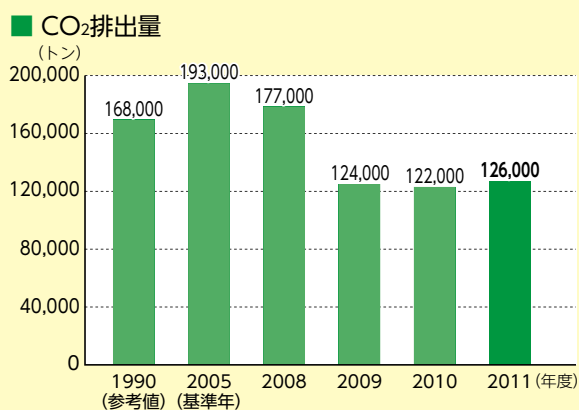
2011年度実績の集計基準：1.環境省の環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計 2.集計期間：2011年4月1日~2012年3月31日 3.集計範囲：国内事業所
4.集計方法：(1)投資額は簡便法(25%・50%・75%・100%) (2)減価償却費は財務上の法定耐用年数を採用 (3)減価償却費以外の費用額は100%環境に関するもののみ全額計上 5.「環境保全対策に係る効果」の集計・評価方法：(1)環境保全対策ごとに確実な根拠に基づき算出した実質的な効果のみを集計・評価 (2)年度内の効果を1か年に換算して集計し、対策前(対前年度)との差異をもって当該年度のみ評価

省エネルギー・地球温暖化防止

省エネルギー・地球温暖化防止

省エネルギー・地球温暖化防止は、田辺三菱製薬グループにおいて最も重要な環境目標に位置づけ、工場、研究所、物流、オフィスなど事業所規模や立地状況等に応じて省エネルギーに取り組み、事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制に努めています。

当社の環境中期行動計画では「2015年度のCO₂排出量を2005年度比で30%以上削減する」を目標に掲げています。当社グループの2011年度CO₂排出量は126,000トンとなり、2005年度比34.7%削減を達成しました。2011年度は東日本大震災等の影響を受け、とりわけ関東地区の事業所で節電を強化した一方、購入電力に係るCO₂排出量算定のための排出係数の変動により、CO₂排出量は2010年度比で3%増となりました。



改正省エネ法への対応

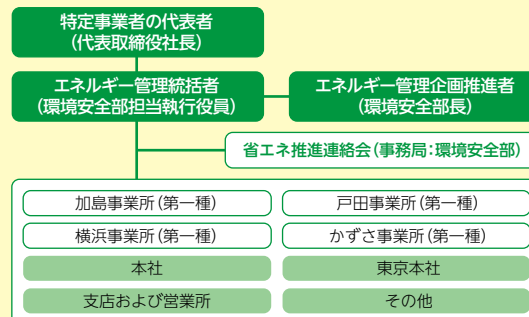
省エネ法に基づき、田辺三菱製薬グループでは田辺三菱製薬はじめ、田辺三菱製薬工場、ベネシス、バイファの4社が特定事業者に指定されています。当社では年2回、省エネ推進連絡会を開催し、エネルギー使用量およびCO₂排出量の推移を確認する他、事業所の省エネ対策について検討し、事業者としてエネルギー管理を強化しています。

当社では、加島・戸田・横浜・かずさの4事業所が第一種エネルギー管理指定工場等に指定されています。2011年度はエネルギー使用量が約21,200kl(前年度比7%減)、CO₂排出量が約34,500トン-CO₂(前年度比6%減)となりました。エネルギー管理指定工場等4事業所が全社に占める割合は、エネルギー使用量87%、CO₂排出量88%となっています。

■ 田辺三菱製薬のエネルギー使用量(2010-2011年度)

事業所	原油換算(kL)		CO ₂ 排出量(トン-CO ₂)	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
加島事業所	7,050	6,980	10,610	10,830
戸田事業所	5,760	5,070	10,050	8,770
横浜事業所	3,680	3,530	6,240	5,840
かずさ事業所	3,050	2,850	5,500	5,050
本社	740	660	840	790
東京本社	670	580	1,000	850
支店・営業所	1,070	1,010	1,750	1,670
その他	700	560	900	740
合計	22,720	21,240	36,890	34,540

■ 田辺三菱製薬 エネルギー管理推進体制



事業所やオフィスでの取り組み

● 夏期の節電・省エネへの取り組み

東日本大震災等の影響もあり、2011年度夏期は全国の事業所で節電に取り組むとともに、事業所のデマンド値を社内公開し、従業員の意識高揚を図りました。

戸田・横浜・かずさ事業所では、空調設備や熱源設備等エネルギー消費の大きな設備の停止や他事業所移設、自家発電設備を活用、戸田事業所では7月～9月の使用電力が前年度比20%の節電を達成しました。

東京本社エリア(旧日本橋ビル・三番町ビル)では、全館・個別空調の運転時間の調整、扇風機による空調効率向上、照明やOA機器の節電対策を徹底し、夏期の使用電力を前年度比平均27%削減しました。

● 太陽光発電設備の導入

長生堂製薬(徳島県徳島市)は温暖で日照時間が長い地の利を活かし、川内工場(同市)屋上に太陽光発電設備を導入しました。

同工場の『太陽光発電とLED照明設備の複合的整備』が「徳島県地球にやさしい企業・NPO等支援事業」に認定され、2011年3月に本設備を導入。同年4月から本格稼働し、得られた電力は新設の排水処理設備稼働用に使っています。



屋上の太陽光発電パネル
パネル設置数48枚(最大10.08kW)
発電量約12千kWh/年
CO₂排出量削減効果約4トン/年



太陽光発電のモニター
現在発電量とCO₂排出量削減効果を表示、従業員への省エネ啓発に役立っています

営業用車両の取り組み

2011年度の営業用車両は1,966台で前年度比17台減少しました。また、電気自動車に加え、ハイブリッド車等環境配慮型車両を全車両の約50%まで拡大しました。今後も積極的に環境配慮型車両を導入するとともに、引き続きエコドライブを心掛け、CO₂排出量の削減に努めてまいります。

■ 営業用車両の台数

	2009年度	2010年度	2011年度
営業用車両台数	1,661台	1,983台	1,966台
電気自動車	50台	50台	49台
ハイブリッド車	76台	700台	929台

ISO14064-3に沿ったCO₂排出量の検証

ISO14064は温室効果ガス排出量の算定・報告・検証に関する国際規格で、3つのパート(14064-1~3)で構成されており、「ISO14064-3」は温室効果ガス排出量算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めたものです。

田辺三菱製薬は、本レポートで開示する国内事業所のCO₂排出量を対象に、外部審査機関によりISO14064-3に沿った検証を受けました。検証は、当社が算定した温室効果ガス排出量に対する「限定的保証」を目的に実施されました。



温室効果ガス排出量検証報告書

Topic 新東京本社ビルの環境配慮

2012年5月、東京本社エリアの日本橋ビル（中央区日本橋本町）と三番町ビル（千代田区三番町）を日本橋小網町に集約しました。9階建てテナントビルの新東京本社ビルでは、環境配慮設計に対して当社の要望も随所に採り入れ、環境面でオーナーとテナントが連携した取り組みを実践しています。



新東京本社ビル

● CASBEE 新築：Sランクの取得

当ビルは、「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）新築」でSランクを取得しており、快適な執務環境と地球環境への配慮を実現しています。ビル全体で環境負荷低減策が講じられており、電力消費量およびCO₂排出量を30%削減実現する最先端環境配慮型ビルです。

● 太陽光発電システムの導入

屋上に太陽光パネル（パネル設置数15枚、最大3.15kw）を設置し、共用部の照明電力の一部として利用しています。



屋上の太陽光パネル

● LED照明の採用

高効率で長寿命なLED照明を共用部の他、執務室にも採用しています。その他、共用部トイレや給湯室の照明には人感センサ、執務室には外光の明るさを検知して照明制御を行う自動調光システムを採用する等、電力消費量の低減策を講じています。

● 屋上庭園の設置

保水・断熱効果による執務環境への熱負荷低減ならびに施設利用者のアメニティ向上のため屋上庭園を設置、ヒートアイランドの緩和にも役立てています。



屋上庭園

● 電気自動車用充電器の設置

東京本社では営業用車両として電気自動車を保有しており、立体駐車場内に充電用200V配線および平面駐車場に急速充電器を設けています。



急速充電器（充電中）

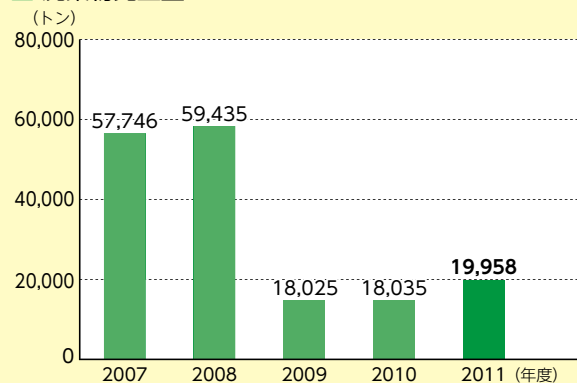
廃棄物の削減

廃棄物削減の取り組み

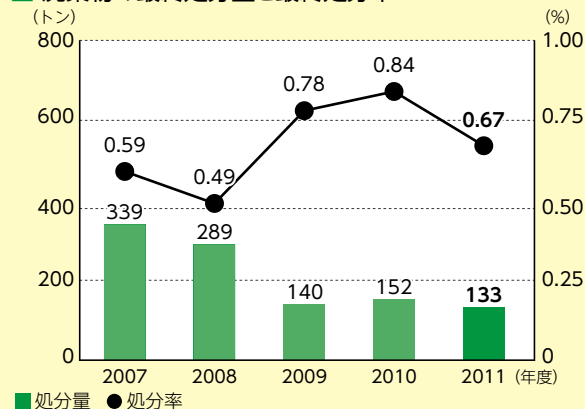
田辺三菱製薬グループでは、ゼロエミッションを推進し、廃棄物の発生量および最終処分量ともに継続的に削減することを目標として取り組んでいます。工場や研究所では、廃棄物の最終処分量を削減するため、事業所から排出される廃棄物は分別の徹底を行い、再資源化や有価物として排出できるように改善を図っています。

研究所では「きれいなプラスチック」の分別回収を徹底しRPF化（高カロリーの固形燃料）することで最終処分量を削減し、環境に配慮した取り組みを進めています。また、産業廃棄物の処理を委託する場合には、処理業者を訪問し独自のチェックシートを用いて法令順守状況や処理状況について定期的に確認しています。

■ 廃棄物発生量



■ 廃棄物の最終処分量と最終処分率



■ 処分量 ● 処分率

ゼロエミッション達成事業所の取り組み

田辺三菱製薬工場・鹿島工場（茨城県神栖市）では、環境負荷低減活動の一環として、廃棄物の分別ルール of 徹底、再資源化や有価物としての排出を促進するとともに、排出者責任として委託先の適正管理の確認、推進を継続的に積み上げてきました。

ゼロエミッションに取り組み始めた2005年度当初はリサイクル実績がなく、最終処分量43.3トン、最終処分率9.4%の状況でしたが、その後、リサイクル処分先の発掘、処理委託先の見直しや契約内容の変更により、廃プラスチック類のRPF化等、リサイクル化のルートを構築する一方、事業所一体で分別管理徹底等の運用を確立し、2011年度に最終処分量ゼロ：ゼロエミッションを達成することができました。

PCB廃棄物の処理と適正管理

PCB廃棄物（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）のうち、高濃度のコンデンサ・トランスの処理は、一部の事業所を除いて完了（112台の内89台を処理）しています。

また、蛍光灯等の安定器も日本環境安全事業（株）（JESCO）へ登録を済ませ、順次処理を行っています。処理されるまでの間は、施錠管理をはじめ土壌等への漏出防止等、適正保管を徹底しています。さらに、微量PCBの混入の可能性のあるトランス・コンデンサ類は、その都度、絶縁油の分析を行う等、引き続き適切に対応していきます。

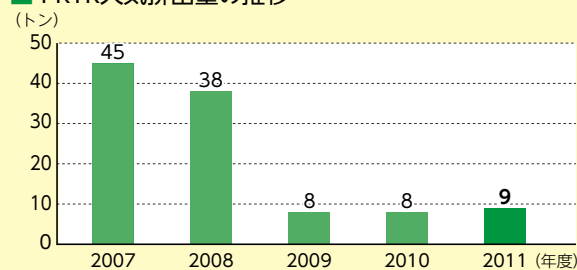
化学物質の適正管理

大気排出量の削減

環境中期行動計画で「化学物質を適正に管理し、環境中への排出を継続的に削減する」を目標に掲げ、特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）に規定されるPRTR対象物質である第1種指定化学物質の他、エチルアルコールやメチルアルコール等、PRTR対象外のVOCについても環境中への排出量の把握に努め、排出抑制に取り組んでいます。

2011年度は、グループ全体での第1種指定化学物質の取扱量が305.8トンで前年度比14%増、大気排出量が8.7トンで前年度4%増となりました。今後も引き続き、排出抑制への取り組みを推進します。

■ PRTR大気排出量の推移



■ 事業所での年間取扱量1トン以上の第1種指定化学物質

アセトニトリル	キシレン
クロロホルム	ジクロロメタン
N,N-ジメチルホルムアミド	トリエチルアミン
1,2,4-トリメチルベンゼン	トルエン
N-(4-ヒドロキシフェニル)アセトアミド	ピリジン
ノルマルヘキサン	

大気・水系の管理

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、その他自治体の条例や関係機関との協定に基づき、日常的に規制値を遵守するだけでなく、貯蔵タンクや配管等を経由した有害物質等の漏洩や排ガス、排水等の異常時の対策にも配慮し、

事業場外への環境影響を最小に留めるよう努めています。

田辺三菱製薬工場・小野田工場(山口県山陽小野田市)では、化学物質等の漏洩に伴う従業員や地域住民への健康被害や環境汚染を回避し、迅速・的確な措置を講ずることにより、人的・物的被害を最小限に食い止めるため、①化学物質等の漏洩事故発生時、②化学物質の漏洩事故等による水質異常時、それぞれに対し「緊急対応行動手順」を定めています。さらに、漏洩事故時に迅速・的確に処理作業を行うため、工場で取り扱う毒物・劇物・危険物等を対象に、漏洩時の処理方法や保護具、処理剤等を一覧表にまとめ整備しています。一方、工場内で漏洩リスクの高い場所を特定し、各々手動ゲートを設置するとともに、TOC計・pH計を設け、異常を早期に発見し迅速に対応できるよう、リスク管理を強化しています。

また、水質汚濁防止法の一部改正(2012年6月施行)に伴い、関連事業所において有害物質使用特定施設および有害物質貯蔵指定施設に該当する施設について調査を進め、法対応への徹底を図っています。



構内に設置された手動ゲート

環境関連のトラブル

過去のトラブル事例や環境事故につながる可能性のあるヒヤリハット事例などに対して、再発防止対策を強化し緊急事態を想定した訓練を実施しています。

2011年度では環境関連トラブルは起きていませんが、引き続きグループ全体で環境マネジメントレベルを向上し、事故・トラブルの未然防止はもとより、発生時に迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故・トラブルの拡大防止も徹底していきます。

環境コミュニケーションの推進

環境・社会貢献活動

事業所周辺や近郊の森林等で、良き企業市民として地域とのコミュニケーションを大切に、従業員・家族を含め環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

●事業所周辺の緑化・美化、自然保護活動

本社および加島事業所は2011年10月、「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」（大阪マラソン開催前に市民や事業者と大阪市一体で実施する一斉清掃活動）に参加しました。



大阪マラソン“クリーンUP”作戦

バイファ（北海道千歳市）では、工場周辺の清掃の他、新千歳空港周辺での花植え、環境省・自然公園クリーンデー（支笏湖清掃）等さまざまな活動に参加しています。



新千歳空港周辺の国道路肩の花植え



自然公園クリーンデー

●生駒山系花屏風活動に参加

2011年11月、田辺三菱製薬グループの社員と家族36名が大阪府主催の「生駒山系花屏風活動」に参加、府民200人とともに大阪と京都の府境にある枚方市尊延寺地区の甘南備



山まで里山ハイキングを楽しみ、ナラ枯れ被害木の伐採跡地にヤマザクラやツツジを植樹し森林の再生に協力しました。



生駒山系花屏風活動

環境教育

当社の全従業員が最優先とする行動の規範と位置づける「企業行動憲章」の中で、地域社会や地球環境に配慮した活動を通じ、社会との共生を図ることを掲げるとともに、環境保全意識の向上を目的とした環境教育を実施しています。

2011年度も新入社員教育をはじめ、MR向けの環境eラーニング教育、環境担当者研修会などを継続して実施いたしました。

また、社内イントラネットを利用し、当社グループ各事業所におけるCO₂発生量やエネルギー使用量の推移を掲示する等、社内外の環境情報をタイムリーにわかりやすく情報発信し、環境意識のさらなる向上に取り組んでいます。

第三者検証報告書

第三者検証報告書

田辺三菱製薬株式会社 御中



BUREAU
VERITAS

2012年7月27日

ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部



検証の目的

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV)は、田辺三菱製薬株式会社(以下、田辺三菱製薬)の責任において発行される「田辺三菱製薬 CSR レポート 2012」(以下、レポート)に記載される 2011 年度環境パフォーマンスデータの評価を実施した。BV の責任はレポートに記載される環境パフォーマンスデータについて独立した立場から客観的証拠に基づいて正確性を検証することである。

訪問サイト

BV は以下のサイトを訪問し、レポートの「環境報告」に記載される 2011 年 4 月から 2012 年 3 月までの環境パフォーマンスデータの正確性を評価した。

田辺三菱製薬株式会社 本社環境安全部	統括機能
田辺三菱製薬工場株式会社 吉富工場	医薬品の製造
田辺製薬吉城工場株式会社	医薬品の製造
ホシエス製薬株式会社	医薬品の製造

検証方法

BV は、田辺三菱製薬との合意に基づき、以下の評価を実施した。

本社

- データの収集・集計システム及び関連するプロセスの信頼性
- 内部検証プロセスの有効性
- 本社で集計された環境データ及び環境関連の記載内容の正確性

各サイト

- データ集計範囲の適切性
- データの計測方法、収集方法、集計方法の有効性
- 内部検証プロセスの有効性
- データ集計結果の正確性

この業務は、現時点での最良の事例に基づき、BV が定める非財務情報報告に対する第三者検証手順とガイドラインに拠って行われた。加えて「国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (2003 年 12 月改訂 国際会計士連盟)」を参考にし、限定的保証業務を行った。

検証結果

BV は上記検証の結果として、以下のとおり意見を述べる。

- レポートに記載される環境パフォーマンスデータに重大な誤りは確認されなかった。
- 検証の過程において認められたすべての誤りは、適切に修正された。
- データの計測、収集、集計システムには信頼性があり、本社と訪問した全てのサイトにおいて適切に運用されている。

ビューローベリタスは、全社員の日々の活動における高い品質を保つためにビジネス全般にわたる倫理規定を定め、弊に利害の対立を避けることに配慮しています。田辺三菱製薬株式会社に対するビューローベリタスの活動は、CSR レポートの検証のために行われ、その検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

第三者意見

CSRレポート2012について

|| 全般

田辺三菱製薬のCSRレポート2012は、「医薬品を通じた取り組み」「マネジメント」「従業員との関わり」「社会貢献活動」「地球環境との関わり」のすべてのテーマについて、専門的になりがちな内容にもかかわらず、丁寧に読みやすく説明されており、情報の網羅性や理解可能性を備えた優れた報告書であると思います。1,000を超える日本企業の報告書の中でも、現状の説明に優れた、正に優等生の報告書であるといえるでしょう。

|| 特筆すべき取り組み内容

アンメット・メディカル・ニーズに応える医薬品の研究開発に力を注ぎ、2011年度には国内で4つの新薬を上市したこと、そして、大規模自然災害に対して予めリスクを想定した備えをされ、実際に大震災後の早期復旧と医薬品の安定供給の継続を果たしたことは、特に印象に残るもので、その努力に敬意を表したいと思います。

医薬品を通じた取り組みは、製薬会社に特有で、かつ事業を通じた社会貢献そのものであり、創薬研究における倫理的配慮、臨床試験における人権・生命倫理への配慮、ワクチン供給を通じた疾病予防への貢献、医療過誤防止への取り組み、安定供給の実現、安全保障輸出管理、くすり相談センターや健康支援サイトをはじめとする様々な情報提供活動、新製品の安全対策や医薬品・安全性教育研修の実施、患者会活動や研究助成への支援等、アニュアルレポートだけではカバーしきれない情報が丁寧に開示されています。

|| 将来に向けて

環境報告では環境中期行動計画が掲載されていますが、めざしている将来像がより明確に示されれば、と思います。また、CSRレポートの最後に、三菱ケミカルホールディングスが掲げる経営機軸の1つであるMOS (Management of SUSTAINABILITY) の考え方が掲載されていますが、田辺三菱製薬の取り組みが、Sustainability、Health、Comfortに関する各指標(KPI)の進捗・成果にどのように関連しているかも興味があります。

さらに、今後は、紙媒体にとらわれないCSR情報の発信がますます重要になるでしょう。世界の製薬会社の中には、CSRのメッセージの伝え方がとてもユニークで、インパクトのあるものがあります。CSR活動への「共感」を掴むための多様なコミュニケーションとともに、焦点を絞ったインパクトのある活動紹介等により、田辺三菱製薬には良い意味での「出る杭」をめざしてほしいと思います。

国際創薬企業としてのCSRとは

トップメッセージでは、「当社は、(医薬品の研究開発・安定供給等)事業そのものを通じ、患者さんのQOL向上に貢献することで、社会的使命を果たしたい」と述べられています。たとえ文化等が異なっても、田辺三菱製薬の掲げる社会的使命は世界で共感を得られると思います。どのように(How)共感を得るか、事業活動のひとつひとつをどのように(How)進めていくか、それに伴うリスクにどのように(How)対処するのか、これらのHowを解決するのがCSRです。「優等生的CSRから、攻めと柔軟性と時には守る強さを備えたCSRへ」。企業と社会のサステナビリティの実現のために、日本企業に課されている課題だと思っています。

最後に、田辺三菱製薬は長い伝統をもつことから、時代を超えて社会に貢献し続けてきた企業にしかない無形の「良き智慧」があると思います。伝統の中で生き続けているCSRは、おそらく普遍的な智慧でしょう。それを攻めのCSRによる事業革新と結びつけた時に、新たな強みが発揮できるのではないかと期待しています。



関西学院大学商学部 教授
阪 智香氏

関西学院大学大学院商学研究科修了。商学博士。現在、日本学術会議連携会員、大阪府環境審議会委員、日本社会関連会計学会理事。著書に『環境会計論』(東京経済情報出版)など。

用語解説

アンメット・メディカル・ニーズ

いまだ満たされていない医療上の必要性。有効な治療方法が確立されていないことから、医薬品等の開発が強く望まれているにもかかわらず、進んでいない疾患領域における医療ニーズ。

医薬品の適正使用

的確な診断に基づいて、患者の状態になかった最適の薬剤・剤形、適切な用法・用量で処方決定され、調剤されること。さらに、その患者がその薬剤の説明を十分に理解し、正確に服用した後、その効果や副作用が評価され、次の処方にフィードバックされるという一連のサイクル。

インフォームド・コンセント

診療内容について医師が患者に十分な情報提供を行い、患者の同意を得ること。

開発パイプライン

製薬企業における各薬剤の開発初期段階から販売開始までの開発品のこと。

ジェネリック医薬品

新薬の特許期間が終了した後に発売される薬で、新薬と同一の有効成分を同一量含み、同等の臨床効果が得られる医薬品。ジェネリックには「一般的な」「総称の」という意味があり、欧米では商品名ではなく医薬品の有効成分名である「一般名 (generic name)」で処方されることが多いことから、ジェネリック医薬品と呼ばれている。

セルフメディケーション

個人が自己責任のもとに、身近に入手できる健康や医療に関する商品・情報・知識を活用し、健康の維持・増進、疾病の予防等を行うこと。軽い症状の緩和や予防のため、市販されている一般用医薬品を上手に活用して治療すること等が含まれる。

電子カルテ

医師が医療機関で記録する診療録 (カルテ) を、コンピューターを用いて電子的に記録・保存するシステム。

臨床試験

治療効果のある薬剤を患者や健康な人に投与することにより、効果や副作用等を確認することを目的として実施される試験。

GCP

(略語: Good Clinical Practice)

医薬品の臨床試験の実施の基準。

GLP

(略語: Good Laboratory Practice)

医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準。

GMP

(略語: Goods Manufacturing Practice)

医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準。

GPSP

(略語: Good Post-marketing Study Practice)

医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準。

GQP

(略語: Good Quality Practice)

医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質管理の基準。

GVP

(略語: Good Vigilance Practice)

医薬品製造販売後安全管理の基準。

GXP

(略語: Good × Practice)

製造・管理・保管・流通段階における製品の安全性や信頼性を確保することを目的に、政府等の公的機関で策定された基準を表す用語の略称。特に製薬業界に関係するものが多く、GCP、GLP、GMP等が含まれる。

ICH-GCP

日米EU医薬品規制調和国際会議 (ICH) において合意された、治験・臨床試験の遂行に関する国際的なGCPガイドライン。

MR

(略語: Medical Representative)

医薬情報担当者。製薬会社の営業担当者として医療機関を訪問し、医薬品の適正使用のために、医薬品の品質・有効性・安全性等に関する情報の収集と提供を行う。

OTC医薬品

一般用医薬品。医師の処方せんなしに、薬局・薬店等で購入できる。薬局のカウンター越しに購入できることから、「カウンターの越し (Over the Counter)」の頭文字をとっている。

QOL

(略語: Quality of Life)

医療の場において、治療効果を優先させるだけでなく、治療後も患者が「生活の質」を下げることなく、充実感や満足感を持って日常生活を送ることができているかを尺度としてとらえる概念。

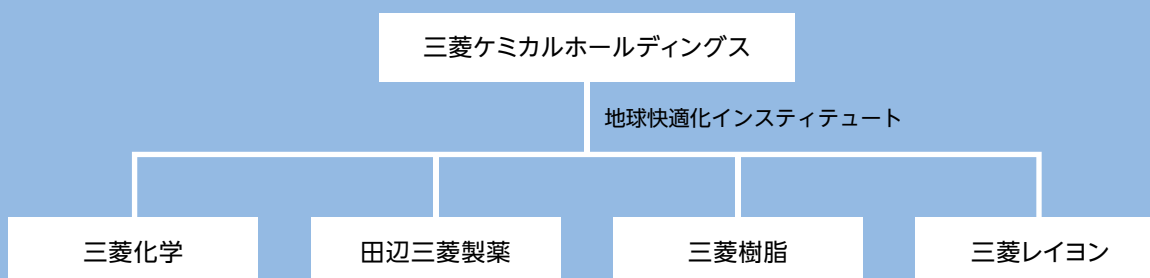
三菱ケミカルホールディングスグループ
社会的責任の基本的な考え方

Sustainability (環境・資源)、 Health (健康)、 Comfort (快適)を 企業活動の判断基準として KAITEKIの実現に貢献していきます

私たちは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow
—人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、
Sustainability (環境・資源)、Health (健康)、Comfort (快適)を
判断基準としたすべての企業活動を通じて、広く社会にKAITEKI価値を提供
することがKAITEKIの実現であり、私たちの社会的責任であると考えています。

この思いを具現化していくために、KAITEKI価値の向上に欠かすことのできない、
企業活動の基盤となる企業統治、安全・環境、人権・労働などに関する活動を推進・強化し、
持続可能な社会の発展に貢献していきます。

三菱ケミカルホールディングスグループ体制





田辺三菱製薬



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」を使用しています。



印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷」方式で印刷しています。



石油系溶剤の揮発性有機化合物（VOC）を含まない、植物油100%のインキを使用しています。